

平成29年度 事業報告

- 法人本部 1
- 航 6
- 金沢地域活動ホームりんごの森 9
- 地域支援センター 11
- 横浜市釜利谷地域ケアプラザ 14
- 横浜市柳町地域ケアプラザ 16

平成 29 年度 すみなす会法人本部事業報告

概説

改正社会福祉法に対応して、新たな理事会、評議員会を構成し、法人運営の体制を整えました。定款など規程類の変更を行うとともに、役員の報酬基準等についてホームページによる公表を行うなど、経営組織のガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を進展させています。

事業経営面では、障害福祉部門は堅調な状況で推移しましたが、高齢福祉・地域交流部門においては、地域ケアプラザ通所介護事業において利用者確保が安定せず、改善すべき課題が残る一年となりました。

人材育成の取り組みを重視し、職員の資質向上を目的とした法人主催研修については、より業務に活かせる内容として充実を図り、継続実施してきました。また、懸案であった人事制度についてはプロジェクトによる検討を行い、給与制度の見直し、人事考課制度の導入など、新たな制度の構築を進め、新年度から運用を開始しているところです。

1 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

回	実施日	議 題
1	平成 29 年 4 月 1 日	第 1 号議案 社会法人すみなす会理事長及び常務理事の選定（案） 第 2 号議案 社会福祉法人すみなす会相談役の委嘱（案）
2	平成 29 年 5 月 30 日	第 1 号議案 平成 28 年度事業報告（案） 第 2 号議案 平成 28 年度決算（案） 第 3 号議案 平成 29 年度第一次補正予算（案） 第 4 号議案 規程改正（案） ・ 経理規程の改正 第 5 号議案 役員等の報酬並びに費用に関する規定の制定（案） 第 6 号議案 相談役報酬要綱の制定（案） 第 7 号議案 理事及び監事候補者の推薦（案） 第 8 号議案 定時評議員会の招集（案）
3	平成 29 年 6 月 22 日	<決議の省略> 第 1 号議案 社会法人すみなす会理事長及び常務理事の選定（案） 第 2 号議案 社会福祉法人すみなす会相談役の委嘱（案）
4	平成 29 年 10 月 2 日	<決議の省略> 第 1 号議案 社会福祉法人すみなす会グループホームスプリングラ ー設置工事〔なかなかホーム〕にかかる契約締結方法等につ いて（案）

5	平成 29 年 11 月 22 日	第 1 号議案 平成 29 年度上半期事業報告（案） 第 2 号議案 平成 29 年度第二次補正予算（案） 第 3 号議案 定款変更（案） 第 4 号議案 定款細則の制定（案） 第 5 号議案 諸規程の改正（案） ・ 育児・介護休業等に関する規程 ・ 事務決裁規程 第 6 号議案 第 1 回 臨時評議員会議題等の提案について（案）
6	平成 30 年 3 月 23 日	第 1 号議案 平成 29 年度 第三次補正予算（案） 第 2 号議案 平成 30 年度 事業計画（案） 第 3 号議案 平成 30 年度 予算（案） 第 4 号議案 諸規程の改正（案） ・ 給与規程の改正 ・ 事務分掌規程の改正 ・ 経理規程の改正 ・ 嘱託職員就業規則の改正 ・ 非常勤職員就業規則の改正 ・ 登録ヘルパー就業規則の改正

(2) 評議員会

① 定時

回	実施日	議 題
	平成 29 年 6 月 22 日	<報告事項> 平成 28 年度事業報告 <議題> 第 1 号議案 平成 28 年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書） 及び財産目録（案） 第 2 号議案 役員等の報酬並びに費用に関する規程の制定（案） 第 3 号議案 理事及び監事の選任（案）

② 臨時

回	実施日	議 題
	平成 29 年 12 月 1 日	<決議の省略> 第 1 号議案 定款変更（案）

2 人材育成の取組：体系的な法人主催研修の実施

前年度に引き続き、職員育成を効果的に進めるため、基幹研修となる法人主催研修を体系的に実施しました。

(1) 全体研修

職員全員が共通に身に付けておくべき知識や技能について学ぶ機会としました。

研修名	実施日	研修内容 / 講師	参加人数
職員健康講座	平成 29 年 10 月 10 日 10 月 13 日	「知っているようで知らない たばこの話 ～受動喫煙について考える～」 講師：神奈川県立循環器呼吸器病センター 呼吸器内科部長 萩原恵里 氏	240
人権研修	平成 29 年 11 月 29 日 11 月 30 日	「その人らしさ」を大切にしたいケアを目指して 講師：㈱フォーサイトコンサルティング 代表取締役 浅野睦 氏	243

(2) 階層別研修

全事業所の常勤・嘱託職員を対象に、経験年数や職位に応じた研修を実施しました。

組織運営で求められる役割について理解を深め、資質向上の機会としています。

研修名	実施日	研修内容 / 講師	参加人数
(採用時) 新任職員研修	平成 29 年 3 月 27 日 4 月 3 日	事業説明、施設見学、法人研修 講義：「職場における基本動作とコミュニケーション」他 講師：Flightplan 代表 岩井昌江 氏	11
(中途採用職員) 新任職員研修	平成 29 年 6 月 12 日 8 月 1 日 10 月 2 日	事業説明、法人研修 講義：「法人理念・職員行動指針 / 組織で仕事を進めるために必要なこと」他	5
新任・2 年目職員 研修	平成 29 年 9 月 19 日 10 月 19 日	「対人援助職におけるコミュニケーション ～自己理解と他者理解」 講師：川崎幸クリニック 臨床心理士 稲富正治 氏	26
新任職員研修	平成 30 年 2 月 23 日	新任職員フォロー研修 「一年間の振り返りと二年目に向けて」	11
中堅職員研修	平成 29 年 7 月 4 日 7 月 7 日	「サービスの質の確保・向上とリスクマネジメント (基本的視点の理解)」 講師：㈱フォーサイトコンサルティング 代表取締役 浅野睦 氏	45
主任・副主任研修	平成 29 年 7 月 18 日 7 月 21 日	「リスクマネジメント ～基本的視点と記録、分析、定着～」 講師：(同上)	46
課長補佐研修	平成 29 年 9 月 21 日	「リスクマネジメント ～組織で取り組むリスクマネジメント～」 講師：(同上)	6
管理職員研修	平成 29 年 10 月 5 日	「人材育成における管理職員の役割」 講師：C&P,etc. 代表 尾崎真三 氏	5

3 職員交流研修会の開催

各事業所職員が一堂に会し、日常業務の成果について実践報告を行うことで相互理解を深め、交流をすることで法人職員としての一体感を高める契機としました。

〔研修会〕日時：平成30年2月17日（土）15:00～16:50

会場：横浜市金沢産業振興センターホール 参加者：126人

実践報告	担当事業所
① 白山道町内会とのつながりについて	航
② 老後住むなら金沢区	柳町地域ケアプラザ
③ 横浜市障害者後見的支援制度について～金沢区帆海の活動を通して～	地域支援センター
④ 一般就労している障害者の自主サークル“レインボーハピネス”の紹介	りんごの森
⑤ はじめまして 生活支援コーディネーターです！	釜利谷地域ケアプラザ

4 法人人事制度の見直し

管理職員を中心として「人事制度検討プロジェクト」を構成し、コンサルタント会社の助言を得ながら検討を重ね、新たな人事制度を構築しました。

〔主な内容〕 ① 給与制度の改定

② キャリアパスの策定

③ 人事考課制度の整備

常勤職員を対象に12月及び3月に説明会を開催し、新年度から新たな人事制度を運用しています。ただし、人事考課については、新年度は試行期間とし、職員のモチベーション向上を重視しながら、より公正な評価が行えるよう慎重に取り組んでいきます。今後もプロジェクトを継続し、より充実した制度となるよう検討を続けます。

〔コンサルタント会社〕株式会社 川原経営総合センター

5 事業推進体制の充実

社会福祉法人に関わる法的問題の対処に豊富な経験を持つ弁護士と顧問契約を締結しました。随時、相談に応じてもらうとともに、各事業所から法的問題を提起し、弁護士から助言を受ける「事例検討会」を5回開催し、法的問題の対処方法等について研鑽を深めました。

〔顧問弁護士〕新橋共同法律事務所 藤澤抱一氏

6 すみなすフェスタ等の開催

「すみなすフェスタ」は6月4日（日）に開催し、好天に恵まれ、約780人の来場者がありました。「りんごの森感謝祭」は9月9日（土）に開催し、約400人の来場者があり、「柳町地域ケアプラザ感謝祭」は11月11日（土）に開催しています。

7 職員の状況

(1) 常勤職員数・嘱託職員数

	年度当初	中途採用者	退職者	年度末
法人事務局	6	0	0	6
航	44	2	1	45
りんごの森	31	1	3	29
地域支援センター	28	1	0	29
釜利谷地域ケアプラザ	16	0	0	16
柳町地域ケアプラザ	16	3	1	18
計	141	7	5	143

(2) 非常勤職員数

	年度当初	中途採用者	退職者	年度末
法人事務局	1	0	0	1
航	61	4	3	62
りんごの森	25	1	2	24
地域支援センター	47	6	10	43
釜利谷地域ケアプラザ	41	11	6	46
柳町地域ケアプラザ	48	4	4	48
計	223	26	25	224

平成 29 年度 航 事業報告

概説

航は金沢区内における知的障害者の総合的な支援施設として、また、地域で暮らす知的障害者や家族を支える地域支援拠点として本年度も事業計画に沿って各種事業を着実に推進して参りました。

収支面では、重度障害者支援加算の報酬改定等により増収となりましたが、職員の欠員補充や職員体制強化等に要した人件費等の支出増により、本年度の事業活動収支は前年度を下回りました。引き続き適正な職員確保と効率的な職員配置に努めながら、利用者が安心して快適に生活できるよう、安定した支援と支援の質の向上を図ります。

1 重点事業の進捗について

(1) 利用者の健康維持・増進への取り組み

航は現在、40歳以上の利用者が67%、最重度（支援区分5以上）の利用者が94%と高齢化・重度化等による健康上の課題に対して、症状の早期発見・早期受診、軽度の運動プログラムの実施等により、利用者の健康維持・増進に一定の成果を上げています。

【健康管理】

- ①看護師のバイタルチェックによる健康状態の把握・体調不良の早期発見・迅速な医療機関での受診等
- ②管理栄養士等による食事量・カロリー調整等の指導
- ③歯科医による口腔ケア等

【運動プログラム】

- ①日中活動各班でのラジオ体操等
- ②バルーンを使用した利用者全員参加の運動
- ③個別又は小グループによる近隣等への散歩等
- ④足こぎペダル運動、ストレッチ体操等による運動等

(2) 支援課題への取組（他害行為を繰り返す利用者への支援）

強度行動障害等により、職員や他利用者への他害行為を繰り返す利用者に対する適切で統一した支援を行うため、プロジェクトチームを編成し、支援プログラムの再構築と実践を積み重ねた結果、他害行為の回数が徐々に減少し、日中活動への参加も増えてくるなど、次へのステップにつながる成果が得られています。

(3) 防災・防犯訓練の実施

本年度も防災訓練及び不審者の侵入等を想定した訓練を以下の通り実施しました。

①航、羅針盤、和海、コパンでは、消防署の指導を受け、火災時等を想定した避難誘導訓練及び初期消火訓練を春季と秋季の2回行いました。

②航では不審者の侵入を想定した警備会社への通報訓練や、ユニット間における連絡訓練等、実践的な訓練を行いました。

(4) 中長期目標の中間期見直し

航中長期目標（平成25年度～平成34年度）の中間期見直しを行うため、過去5年の振り返りを踏まえ、今後5年間の計画の見直しを行いました。

見直しにあたっては、今後の利用者のライフステージの予測、国・横浜市等の施策の動向等を勘案し、「利用者支援の充実」・「サービス提供基盤の拡充」・「職場環境の向上」・「地域交流の推進」・「経営・運営の安定化」等のテーマで検討し見直しを行いました。

(5) 4法人連絡会

本年度も引き続き、すみなす会、横浜共生会、横浜やまびこの里、訪問の家の4法人による意見交換・情報交換等を毎月定例で行いました。また、共通の課題である新卒の職員確保については、2年続けて共同で職員募集や施設見学会を実施し一定の成果を上げました。その他、事業報告会や交流会なども実施して職員間の相互交流の促進につなげました。

(6) 人材育成・職員研修

支援職員の専門性向上、組織力向上、利用者の安全確保等の多様な研修（内部研修及び外部研修）に職員を参加させ、職員の資質能力や潜在能力の向上に効果を上げています。

(7) 家族との懇談会

本年度もユニットごとに職員と利用者家族が意見交換・懇談を行う「ユニット懇談会」、日中活動職員と利用者家族とで行う「生活介護懇談会」、施設長・課長と家族とで行う「個別懇談会」を実施し、引き続き、職員とご家族との信頼関係の醸成や航事業の透明性の向上に努めました。

(8) 地域交流の取組

①カフェ・ドゥ・リアン（Café de lien）の取組

平成28年2月に開設したカフェ・ドゥ・リアンでは、喫茶コーナー・小箱ショップでの展示販売（航利用者・地域の作家の作品）のほか、各種のモノづくり教室、コンサート、ミーティングなどの多目的の利用が増え、徐々に地域交流の輪が広がってきました。また、金沢区民活動センターの広報誌にカフェ・ドゥ・リアンの紹介記事が掲載さ

れるなど地域の認知度も高くなっています。

②地域社会との交流

本年度も法人主催のすみなすフェスタや白山道町内会主催の夏祭りなどに、町内会の皆さんと一緒に利用者・職員が多数参加して交流を深めました。町内会のお神輿では、今年も航の職員が担ぎ手として多数参加して祭りを盛り上げたほか、休憩所になっている法人玄関前広場では、町内の皆さんに利用者がお神輿を担ぐ体験をさせてもらうなど、交流が自然に行われています。

2 平成 29 年度航事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	29年度	28年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	510,842,494	509,470,595	1,371,899	重度加算による増
経常経費寄附金収益	76,040	242,200	△ 166,160	
サービス活動収益計 (1)	510,918,534	509,712,795	1,205,739	
人件費	370,501,517	347,076,649	23,424,868	派遣及び非常勤職員の雇用による増
事業費	68,352,386	67,616,471	735,915	
事務費	50,475,210	51,604,943	△ 1,129,733	
減価償却費	37,052,832	36,243,857	808,975	
国庫補助金取崩額	△ 29,426,721	△ 29,426,721	0	
サービス活動費用計 (2)	496,955,224	473,115,199	23,840,025	
収支差額 (1-2=3)	13,963,310	36,597,596	△ 22,634,286	
サービス活動外収益 (4)	8,594,583	8,013,722	580,861	
サービス活動外費用 (5)	3,314,000	3,229,890	84,110	
サービス活動外増減差額 (4-5=6)	5,280,583	4,783,832	496,751	
経常増減差額 (3+6)	19,243,893	41,381,428	△ 22,137,535	

平成 29 年度 金沢地域活動ホームりんごの森事業報告

概説

一般相談の他、地域の相談支援体制の強化や権利擁護等への取組を担う、基幹相談支援センターがりんごの森に設置されて2年目となりました。地域の方々にとって、より一層利用しやすい相談機関となるよう、りんごの森へ相談してもらうのを待つだけでなく、積極的に区内の事業所等への訪問を行い、事業所間の協力関係構築に向けた活動を行いました。しかし、経営面では、日中活動のご利用者が他施設や市外への転居による異動等が重なり、自立支援給付費が減収となりました。今後は積極的にご利用者の増員を行い、安定した経営を進めつつ、地域の拠点施設としての役割を担い運営を推進してまいります。

1 重点項目の実施状況

(1) 区自主事業の推進（継続・拡充）

今年度も引き続き、下記の金沢区の自主事業を開催しました。

- ・みんなのギャラリー（障害者の作品展示・交流の場）

H29.12.2（土）～8（金）いきいきセンター金沢ロビー 御芳名者 177名

作品展示 22点（絵画 15点、他手工芸品等）施設紹介パネル展示 21事業所

- ・レインボー・ハピネス（一般就労している障害者の自主サークル）

年間8回（第3日曜日）開催

茶話会を中心に余暇イベントや学習会を実施

- ・おしゃべりタイム（障害児療育相談・親同士のつながりの場）

年間4回（第3金曜日） 開催参加人数14組（子18人、親14人）

(2) 相談支援体制の強化（継続・拡充）

昨年度より設置された「基幹相談支援センター」の機能がより一層、多くの方々にとって利用しやすい事業となるように、「こんにちは！金沢区基幹相談支援センターです事業」と銘打って、①基幹相談のことを知っていただくこと。②現在、各事業所で関わっている方について共有し、事業所間の協力関係を構築する事。を目的に、区内の障害関連施設や医療機関への訪問を行いました。今後も皆様からにとって、相談しやすい環境の整備を進めてまいります。

(3) 横浜市地域生活支援事業の推進と拡充（継続）

今年度もショートステイは、通常は4名が定員のところ、緊急時には、最大6名の受入を行うなどの対応を進めたことで、年間1,000泊を上回る実績となりました。

今後も、りんごの森での受け入れが困難な場合においても、他の受け入れ先へ繋げるなど、きめ細やかな対応を更に進め、利用者のニーズに寄り添って行く事業としてまいります。

(4) 日中活動利用者のニーズに応じた支援（継続・拡充）

高齢化等によって生じる利用者ニーズの把握を深めるため、医療機関を含めた情報交換などを積極的に進めました。また、昨年度より主に身体を動かすことで、運動機能の減退を抑えることを目的に新設した活動（アラカルト班）も、ご利用者が自主的に取り組む様子が見られています。

その他、区内の事業所との交流行事（バーベキュー大会）や、ドライブ散歩なども積極的に行いました。また、毎年恒例となった日帰り旅行については、4回に分かれ、ご利用者からの希望が多かったディズニーランドに行き、参加された方から多くの喜びの声を聴くことを出来ました。今後も、より一層ご本人の希望や状態にて適した活動内容と成るべく創意工夫を重ねてまいります。

(5) 地域との交流の推進（継続）

毎年継続している「りんごの森感謝祭」や、日々のパン販売・喫茶など、りんごの森に係わる利用者や職員が地域の方々と自然と関わる機会を大切にし、あいさつを交わす中で、相互理解を深め、良好な関係作りを推進しました。

2 平成 29 年度金沢地域活動ホームりんごの森事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位 円)

	29 年度	28 年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	117,066,772	148,098,261	△31,031,789	基幹相談委託費区分変更
経常経費寄附金収益	30,000	30,000	0	
サービス活動収益計(1)	117,096,772	148,128,261	△31,031,489	
人件費	85,894,411	113,910,983	△28,016,572	基幹相談委託費区分変更
事業費	16,596,130	17,205,272	△609,142	
事務費	13,874,117	14,880,814	△1,006,697	
減価償却費	16,236,132	16,020,632	215,500	
国庫補助金取崩額	△14,920,009	△14,740,586	179,423	
サービス活動費用計(2)	117,680,781	147,277,115	△29,596,334	
収支差額(1-2=3)	△584,009	851,146	△1,435,155	
サービス活動外収益(4)	6,141,111	7,217,183	△1,076,072	
サービス活動外費用(5)	2,406,500	2,039,300	367,200	
サービス活動外増減差額(4-5=6)	3,734,611	5,177,883	△1,443,272	
経常増減差額(3+6)	3,150,602	6,029,029	△2,878,427	

平成 29 年度 地域支援センター 事業報告

概説

地域支援センターは、平成 25 年 8 月に稼働を開始して以来 4 年半が経過しました。11 か所の共同生活援助事業（グループホーム）、ケアステーション心海（ヘルパー派遣事業）、金沢区障害者後見的支援室帆海の 3 つの事業を展開しています。

地域支援センターの役割をより一層明確にし、地域からの信頼を得ながら、様々なニーズに応えられるよう、中長期目標の策定を前年度から進め、29 年度末に完成しました。今後は、この目標をベースに着実な事業展開を目指してまいります。

共同生活支援事業においては、希海が移転し 4 名から 5 名の定員となりました。これにより、グループホームの総定員数は 55 名になりました。また、その跡地に 12 棟目となるグループホームを建設中です。平成 30 年 10 月に 6 名の定員での開所予定となっています。

1 重点項目の実施状況

(1) 人材育成とサービスの質の向上（各事業共通）

利用者個人の意向を尊重し、満足度が高く質の高いサービスを提供し、さらに多様なサービスに応えられるようにする為、強度行動障害支援者養成研修、サービス管理責任者研修等の支援の仕方を学ぶ外部研修に派遣しました。また、地域支援センターの各事業所が実施する研修に他の事業所職員が参加をすることで、他業種への理解が深まり、職員の育成及び提供するサービスの向上に繋がりました。

(2) 中長期目標の策定（各事業共通）

前年度に行ったワークショップ、今年度上半期に行ったアンケートや他法人の見学をもとに、中長期目標委員会で検討を重ね、平成 30 年 3 月、地域支援センター中長期目標を完成しました。

(3) 風通しの良い組織作り（各事業共通）

各事業内及び各事業間での「報告」「連絡」「相談」（ほうれんそう）を継続して心掛けることで、他の事業の支援内容を共有し、共通理解のもとで支援を行うことが出来、風通しの良い体制となりました。

(4) コミュニケーションの活性化（各事業共通）

職員会議や月 1 回のスタッフ会議、半期に 1 度の個別支援計画検討会議の場などで、話し合える場の確保に努めました。また、定期的な上席者の面談などで、職員が自分の思いを伝えることが出来るようにしました。また、交流の場としても、地域支援センタ

ーバーベキューや地域支援センタークリスマス会を実施しました。

(5) 地域との連携の推進（各事業共通）

グループホームにおいては、各ホームが所属する町内会の盆踊りに参加したり、神輿の休憩所を設置したりしました。また、後見的支援室帆海においては区内の関係機関と連携して周知活動を行うことで、あんしんキーパーの増員に繋がりました。

(6) 利用者家族との信頼関係を深める（各事業共通）

グループホームでは、定期的に懇談会、会計報告会、個別懇談会を実施しました。後見的支援室帆海では定期的な面談や訪問、ケアステーション心海ではサービス提供責任者が万遍なくケアに入ることで、ご本人やご家族の思いを汲み取ることができ、信頼関係を深めることができました。

(7) グループホーム希海の移転（共同生活援助事業）

グループホーム希海の老朽化に伴い、六浦三丁目から六浦四丁目へ平成 29 年 12 月 1 日に移転をしました。移転に伴い、定員を 4 名から 5 名に増員しました。これにより、グループホームの総利用者は 55 名となりました。

(8) 新グループホームの設置（共同生活援助事業）

平成 29 年 10 月、横浜市健康福祉局への新グループホーム設置意向の提示、補助金申請の為に設置選考ヒアリングを経て、平成 30 年 3 月に平成 30 年度の新グループホーム設置の許可がおりました。

(9) スプリンクラーの設置（共同生活援助事業）

なかなかホームとつばきのスプリンクラーは、平成 30 年 3 月までに計画通りに設置が完了しました。これにより既存のグループホーム全ての設置が終了しました。

(10) 知的障害者ガイドヘルパー養成研修の実施（ケアステーション心海）

今年度は横浜市金沢区移動情報センターと協働で早目に実施計画に着手した結果、15 名の応募がありました。受講後 4 名がケアステーション心海にヘルパー登録をし、活動を開始しています。

(11) 障害者後見的支援制度の普及啓発の推進（金沢区障害者後見的支援室 帆海）

平成 28 年度に 18 区での展開となった障害者後見的支援室ですが、周知は、まだ十分とは言えない状態です。今年度も定期的に当事者、ご家族、地域住民に周知活動を行い、特に福祉サービスに繋がっていない人の開拓に努めました。また、民生委員、自治会、

町内会等へも繋がりを持ち、あんしんキーパーの増員にも繋がりました。

2 平成 29 年度地域支援センター事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位:円)

	29 年度	28 年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	334,424,666	326,580,053	7,844,613	
経常経費寄附金収益	0	90,000	△90,000	
サービス活動収益計 (1)	334,424,666	326,670,053	7,754,613	
人件費	224,167,064	216,541,925	7,625,139	
事業費	61,123,851	59,759,298	1,364,553	
事務費	18,961,130	18,686,697	274,433	
減価償却費	3,243,019	3,493,785	△250,766	
国庫補助金取崩額	△1,755,922	△1,699,256	△ 56,666	
サービス活動費用計 (2)	305,739,142	296,782,449	8,956,693	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	28,685,524	29,887,604	△1,202,080	
サービス活動外収益 (4)	3,795,968	1,531,034	2,264,934	
サービス活動外費用 (5)	100	0	100	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,795,868	1,531,034	2,264,834	
経常増減差額(3)+(6)	32,481,392	31,418,638	1,062,754	

平成 29 年度釜利谷地域ケアプラザ事業報告

概説

団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年に向けて地域包括システムの構築が求められています。昨年配置された生活支援コーディネーターと地域活動交流コーディネーター、地域包括支援センターが連携し、地域住民や関係機関、事業所と共に協議の場「かまりやーの」を立ち上げ、地域の見守り、支えあいのネットワーク構築を進めました。

第3期金沢区地域福祉保健計画推進にあたり、地域支援チームの一員として地区推進連絡会等にて様々な団体と意見交換し、推進目標の実現に努めてきました。

通所介護事業では、総利用者数が前年度に比較して大きく減少し、経営面に影響が見られました。要因としては、長期在籍で利用回数の多い方が多数利用終了となり、一方、新規利用者の確保が十分に行えなかった点があります。今後は、居宅介護支援事業所への訪問を幅広く行い、資料を活用して釜利谷の長所を伝えるなど関係を深めていきます。また、ニーズを把握することでサービス内容の充実を図っていきます。

1 重点項目

(1) 地域活動・交流事業

地域福祉保健計画の推進目標に掲げられている、「知りあう場」「健康づくりの場」「誰もが活躍できる場」づくりに重点を置いた事業展開をし、仲間意識の向上とともに支え合いのまちづくりに繋がる事業を実施しました。今年度の新規事業として「かまりやボランティアポイントひこうき」(障がいのある方にボランティア活動を行っていただき、その活動をポイント化し図書カード等に交換する)の開催を始めました。また、見守り体制づくりについては、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業と協働で取り組むことにより、より包括的な支援体制を整えています。

(2) 地域包括支援センター事業

高齢者支援に関わる地域の多様な活動をまとめた「釜利谷みんなの情報シート」を生活支援コーディネーターと協働して作成し、地域支援のネットワークづくりに活用しています。また、介護予防支援のボランティア育成講座等を開催し、地域で介護予防のリーダーを担うことができる人材を積極的に育成するなど、新たなボランティアの発掘にも努めました。

(3) 生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター業務)

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、高齢者が自分らしく地域で暮し続けるために、多様な主体による高齢者の生活支援・介護予防の体制整備という明確な視点を持って地域づくりを支援してきました。そのため、まずは地域に出て、顔の見える関係づくりに努めました。また、今後活動していくうえで必要な知識の蓄積に努め、関連する研修を積極的に受講しました。

(4) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業を含む）

住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、各種サービス事業所をはじめ地域包括支援センターや地域活動交流、行政、病院等とも密に連携を取り、多職種で在宅生活を支えるチーム作りを行い支援しました。

29年度も特定事業所加算Ⅱを算定できる常勤4名体制としましたが、当初、職員体制が整わないことで新規受け入れを中断したことにより、利用者数が減少しました。その後、体制を整え、新規受け入れを開始しましたが、亡くなる方や入所する方が非常に多く、年間利用者数は減少となりました。加算算定ができる体制を継続し、新規利用者受け入れ月平均137件を目指します。

(5) デイサービス事業（指定通所介護事業）

平成28年度は、総利用者数が開所以来最多の11,670名でしたが、平成29年度は、9,786名となり、前年度比1,884名の減少となりました。要因としては、介護度が高く利用回数も多い方の逝去が続いたことがあり、一方、新規利用者は介護度の低い要支援者が多く、利用回数が少ないことも影響しています。プログラムの充実を図り、利用者家族からは好評でしたが、新規利用者確保には繋がりませんでした。今後は、居宅介護支援事業所への働きかけを強化し、釜利谷の長所をアピールするとともに、ニーズを聞き取り、それに応えるサービスを検討し、実施していきます。

2 平成29年度事業活動収支決算概要
事業活動収支総括表

(単位円)

	29年度	28年度	増減	備考
介護保険事業収益	175,824,083	189,957,308	△14,133,225	デイサービス、居宅の利用者数減
サービス活動収益計(1)	175,824,083	189,957,308	△14,133,225	
人件費	133,424,941	128,085,764	5,339,177	
事業費	15,887,988	18,224,456	△2,336,468	
事務費	23,961,603	22,988,510	973,093	
減価償却費	1,776,003	2,003,603	△227,600	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	175,050,535	171,302,333	3,748,202	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	773,548	18,654,975	△17,881,427	
サービス活動外収益計(4)	1,669,932	2,076,281	△406,349	
サービス活動外費用計(5)	674,950	2,077,152	△1,402,202	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	994,982	1,293,152	△298,170	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,768,530	19,948,127	△18,179,597	

平成29年度 柳町地域ケアプラザ事業報告

概説

第3期地域福祉保健計画の推進に向け、地域支援チームの一員として意見交換や情報発信に努めました。六浦東地区の地域交流拠点「もりのお茶の間」内で認知症カフェの立ち上げの動きがありました。地域住民の希望に応じて、認知症サポーター養成講座の開催、脳トレの実施など、区役所・区社協と協力しながら関わり、支援を継続しています。

通所介護事業・認知症対応型通所介護「かがやき」では前年度と比較し、総利用者数が減少しています。新規利用者の確保は順調でしたが、利用予定の方がショートステイや入院等による欠席が多く、前年度を上回ったことが要因の一つと考えられます。継続して居宅介護事業所への働きかけを強め、サービス内容の充実を図っていきます。

柳町地域ケアプラザの第3期指定管理者募集（平成31年4月1日～平成36年3月31日）があり、3月に指定管理者の書類審査及び面接審査がありました。金沢区から結果の連絡があり、指定候補者として選定したとの通知を受けています。

1 重点項目の実施状況

(1) 地域活動・交流事業

地域の方に認知症理解を深めるために地域包括支援センターと共催で認知症サポーター養成講座をゆめ和柳町保育園等3か所で開催しました。

六浦東地区の「もりのお茶の間」の定例会議に出席し、認知症カフェ「お茶の間カフェ」では地域包括支援センター、生活支援体制整備事業と共に後方支援を行いました。また、町内会の防災訓練等の地域活動にも積極的に参加し、地域・関係機関との連携を図りました。

地域からの声を聞き、「ウクレレ講座」の新規開催や「小学生のお菓子作り講座」の回数増など、事業の充実にも力を入れました。

(2) 地域包括支援センター事業

地域の会合に出向いた際や地域での講座の際、総合相談窓口としての役割を伝え、包括支援センターの周知を行いました。相談を待つだけでなく、地域からの依頼により介護保険や施設についての説明会を地域に出向き実施し、住民の利便性の向上を図りました。また、地域活動交流事業と共催で認知症サポーター養成講座を開催するなど、認知症理解を広げる取り組みを進めています。

また、地域からの要望で、元気づくりステーションの立ち上げ支援を区役所と一緒に、月2回の活動を継続して支援しています。

(3) 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）

生活支援コーディネーターの交代により、様々な研修に積極的に参加しスキルアップに努めました。

顔の見える関係を作るべく、地域の行事や集まりなどには積極的に参加し、生活支援整備事業に関する周知を行いました。

(4) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業含む）

利用者・ご家族に真摯に誠実に向き合ってきました。利用者に対する「事業所アンケート」でも「とても良くやっている」と好評を得ています。又、地域包括支援センターが主催する地域ケア会議に、2回事例を提供し、地域援助の向上に積極的に協力する事ができました。また、50歳代の二号被保険者を現在2名担当しており、障害担当の諸機関とも連携を図りながら支援を行なっています。

(5) デイサービス事業（指定通所介護事業・認知症対応型通所介護事業）

デイサービスでは収支差額の赤字が続いています。平成29年度は、新規利用者が50名あり、利用終了者41名を10名上回る状況にありました。しかし、年間の総利用者数は前年度を316名下回っています。要因として考えられることは、欠席者数が前年度と比較して大変多かったことです。特にショートステイや入院等による欠席が前年度比で約350回増となっていました。

今後、利用される方に欠席や休止があることは確実なので、それを見越した新規契約が必要と考えています。十分に契約者数を確保したと安心せず、継続して居宅介護支援事業所への働きかけを強めていきます。ニーズの把握に努め、デイサービスの内容充実についても引き続き工夫を重ねていきます。

2 平成29年度事業活動収支決算概要

横浜市柳町地域ケアプラザ 事業活動収支総括表

	29年度	28年度	増減	備考
介護保険事業収益	222,053,425	217,159,651	4,893,774	
サービス活動収益計(1)	222,053,425	217,159,651	4,893,774	
人件費	181,039,045	177,885,800	3,153,245	主マネ充足
事業費	27,925,084	27,595,835	329,249	
事務費	27,799,580	28,371,276	△ 571,696	
減価償却費	9,184,408	9,675,590	△ 491,182	
国庫補助金取崩額	△ 6,350,914	△ 6,367,736	16,822	
サービス活動費用計(2)	239,597,203	237,160,765	2,436,438	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 17,543,778	△ 20,001,114	2,457,336	
サービス活動外収益計(4)	5,125,783	2,853,310	2,272,473	
サービス活動外費用計(5)	1,574,140	1,507,720	66,420	職員給食食材費
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,551,643	1,345,590	2,206,053	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,992,135	△ 18,655,524	4,663,389	

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	406,900,945	397,877,508	9,023,437	
	障害福祉サービス等事業収入	1,090,126,490	1,075,073,624	15,052,866	
	借入金利息補助金収入	314,800	287,040	27,760	
	経常経費寄附金収入	300,000	306,040	△ 6,040	
	受取利息配当金収入	70,000	5,198	64,802	
	その他の収入	27,977,000	26,522,954	1,454,046	
	事業活動収入計(1)	1,525,689,235	1,500,072,364	25,616,871	
	支出				
	人件費支出	1,119,614,251	1,105,637,102	13,977,149	
事業費支出	194,516,750	192,976,580	1,540,170		
事務費支出	156,245,490	148,542,515	7,702,975		
支払利息支出	334,800	287,040	47,760		
その他の支出	9,174,000	8,058,450	1,115,550		
事業活動支出計(2)	1,479,885,291	1,455,501,687	24,383,604		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	45,803,944	44,570,677	1,233,267		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	6,645,000	6,645,000	0	
	固定資産売却収入	478,000	492,000	△ 14,000	
	施設整備等収入計(4)	7,123,000	7,137,000	△ 14,000	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	5,780,000	5,780,000	0		
固定資産取得支出	18,578,000	16,424,178	2,153,822		
施設整備等支出計(5)	24,358,000	22,204,178	2,153,822		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 17,235,000	△ 15,067,178	△ 2,167,822		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,791,000	6,898,160	△ 3,107,160	
	その他の活動収入計(7)	3,791,000	6,898,160	△ 3,107,160	
	支出				
	積立資産支出	31,641,500	30,232,690	1,408,810	
その他の活動による支出	11,000	10,630	370		
その他の活動支出計(8)	31,652,500	30,243,320	1,409,180		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 27,861,500	△ 23,345,160	△ 4,516,340		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	707,444	6,158,339	△ 5,450,895		
前期末支払資金残高(12)	572,868,382	572,868,382	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	573,575,826	579,026,721	△ 5,450,895		

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	397,877,508	407,116,959	△ 9,239,451
	障害福祉サービス等事業収益	1,075,073,624	1,067,416,772	7,656,852
	経常経費寄附金収益	306,040	782,200	△ 476,160
	サービス活動収益計(1)	1,473,257,172	1,475,315,931	△ 2,058,759
	費用			
人件費	1,098,738,942	1,058,910,961	39,827,981	
事業費	192,976,580	192,799,578	177,002	
事務費	148,542,515	149,822,183	△ 1,279,668	
減価償却費	67,648,714	67,447,643	201,071	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 52,453,566	△ 52,234,299	△ 219,267	
サービス活動費用計(2)	1,455,453,185	1,416,746,066	38,707,119	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,803,987	58,569,865	△ 40,765,878	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	287,040	309,120	△ 22,080
	受取利息配当金収益	5,198	5,544	△ 346
	その他のサービス活動外収益	26,522,954	22,260,715	4,262,239
	サービス活動外収益計(4)	26,815,192	22,575,379	4,239,813
	費用			
支払利息	287,040	309,120	△ 22,080	
その他のサービス活動外費用	8,058,450	7,599,190	459,260	
サービス活動外費用計(5)	8,345,490	7,908,310	437,180	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,469,702	14,667,069	3,802,633	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,273,689	73,236,934	△ 36,963,245	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	6,645,000	16,427,400	△ 9,782,400
	特別収益計(8)	6,645,000	16,427,400	△ 9,782,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	578,639	2,667,659	△ 2,089,020
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 125,094	△ 2,646,178	2,521,084
国庫補助金等特別積立金積立額	6,645,000	16,427,400	△ 9,782,400	
特別費用計(9)	7,098,545	16,448,881	△ 9,350,336	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 453,545	△ 21,481	△ 432,064	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	35,820,144	73,215,453	△ 37,395,309	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	635,268,464	578,115,556	57,152,908
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	671,088,608	651,331,009	19,757,599
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		30,000,000	△ 30,000,000
	その他の積立金積立額(16)	30,232,690	46,062,545	△ 15,829,855
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	640,855,918	635,268,464	5,587,454

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	683,385,770	665,254,665	18,131,105	流動負債	110,139,049	98,166,283	11,972,766
現金預金	427,538,224	406,830,644	20,707,580	事業未払金	74,126,163	76,617,426	△ 2,491,263
事業未収金	214,721,173	203,810,394	10,910,779	1年以内返済予定設備資金借入金	5,780,000	5,780,000	0
未収補助金	2,547,800	20,416,950	△ 17,869,150	預り金	579,530	80,566	498,964
貯蔵品	13,774	5,915	7,859	職員預り金	19,212,513	11,643,621	7,568,892
立替金	17,170,885	13,486,203	3,684,682	前受金	2,144,996	1,999,496	145,500
前払費用	21,363,914	20,674,559	689,355	仮受金	8,295,847	2,045,174	6,250,673
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	1,396,551,652	1,424,906,987	△ 28,355,335	固定負債	121,212,395	123,063,185	△ 1,850,790
基本財産	1,082,901,967	1,135,501,322	△ 52,599,355	設備資金借入金	51,580,000	57,360,000	△ 5,780,000
建物	1,082,901,967	1,135,501,322	△ 52,599,355	退職給付引当金	69,632,395	65,703,185	3,929,210
その他の固定資産	313,649,685	289,405,665	24,244,020	負債の部合計	231,351,444	221,229,468	10,121,976
建物	41,145,286	37,142,667	4,002,619	純資産の部			
構築物	4,336,890	4,963,803	△ 626,913	基本金	58,506,000	58,506,000	0
車輛運搬具	10,728,469	10,583,093	145,376	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
器具及び備品	25,746,270	26,769,271	△ 1,023,001	国庫補助金等特別積立金	1,003,078,919	1,049,012,579	△ 45,933,660
権利	13,075,845	13,342,201	△ 266,356	その他の積立金	146,145,141	126,145,141	20,000,000
ソフトウェア	2,753,789	4,681,334	△ 1,927,545	修繕積立金	146,145,141	126,145,141	20,000,000
退職給付引当資産	69,632,395	65,703,185	3,929,210	次期繰越活動増減差額	640,855,918	635,268,464	5,587,454
修繕積立資産	146,145,141	126,145,141	20,000,000	(うち当期活動増減差額)	35,820,144	73,215,453	△ 37,395,309
長期前払費用	85,600	74,970	10,630	純資産の部合計	1,848,585,978	1,868,932,184	△ 20,346,206
資産の部合計	2,079,937,422	2,090,161,652	△ 10,224,230	負債及び純資産の部合計	2,079,937,422	2,090,161,652	△ 10,224,230

資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	397,877,508		397,877,508		397,877,508
	障害福祉サービス等事業収入	962,333,932	112,739,692	1,075,073,624		1,075,073,624
	借入金利息補助金収入	287,040		287,040		287,040
	経常経費寄附金収入	306,040		306,040		306,040
	受取利息配当金収入	5,198		5,198		5,198
	その他の収入	25,912,454	610,500	26,522,954		26,522,954
	事業活動収入計(1)	1,386,722,172	113,350,192	1,500,072,364		1,500,072,364
	支出					
	人件費支出	1,005,458,358	100,178,744	1,105,637,102		1,105,637,102
事業費支出	189,885,439	3,091,141	192,976,580		192,976,580	
事務費支出	140,320,948	8,221,567	148,542,515		148,542,515	
支払利息支出	287,040		287,040		287,040	
その他の支出	7,682,650	375,800	8,058,450		8,058,450	
事業活動支出計(2)	1,343,634,435	111,867,252	1,455,501,687		1,455,501,687	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,087,737	1,482,940	44,570,677		44,570,677	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	6,645,000		6,645,000		6,645,000
	固定資産売却収入	492,000		492,000		492,000
	施設整備等収入計(4)	7,137,000		7,137,000		7,137,000
	支出					
設備資金借入金元金償還支出	5,780,000		5,780,000		5,780,000	
固定資産取得支出	16,424,178		16,424,178		16,424,178	
施設整備等支出計(5)	22,204,178		22,204,178		22,204,178	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 15,067,178		△ 15,067,178		△ 15,067,178	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	6,831,380	66,780	6,898,160		6,898,160
	その他の活動収入計(7)	6,831,380	66,780	6,898,160		6,898,160
	支出					
	積立資産支出	28,682,970	1,549,720	30,232,690		30,232,690
その他の活動による支出	10,630		10,630		10,630	
その他の活動支出計(8)	28,693,600	1,549,720	30,243,320		30,243,320	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 21,862,220	△ 1,482,940	△ 23,345,160		△ 23,345,160	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	6,158,339	0	6,158,339		6,158,339	
前期末支払資金残高(11)	572,868,382	0	572,868,382		572,868,382	
当期末支払資金残高(10)+(11)	579,026,721	0	579,026,721		579,026,721	

事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	397,877,508		397,877,508		397,877,508
	障害福祉サービス等事業収益	962,333,932	112,739,692	1,075,073,624		1,075,073,624
	経常経費寄附金収益	306,040		306,040		306,040
	サービス活動収益計(1)	1,360,517,480	112,739,692	1,473,257,172		1,473,257,172
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	998,626,978	100,111,964	1,098,738,942		1,098,738,942
	事業費	189,885,439	3,091,141	192,976,580		192,976,580
	事務費	140,320,948	8,221,567	148,542,515		148,542,515
	減価償却費	67,536,394	112,320	67,648,714		67,648,714
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 52,453,566		△ 52,453,566		△ 52,453,566
	サービス活動費用計(2)	1,343,916,193	111,536,992	1,455,453,185		1,455,453,185
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,601,287	1,202,700	17,803,987		17,803,987
サービス活動外増減の部	収益					
	借入金利息補助金収益	287,040		287,040		287,040
	受取利息配当金収益	5,198		5,198		5,198
	その他のサービス活動外収益	25,912,454	610,500	26,522,954		26,522,954
	サービス活動外収益計(4)	26,204,692	610,500	26,815,192		26,815,192
サービス活動外増減の部	費用					
	支払利息	287,040		287,040		287,040
	その他のサービス活動外費用	7,682,650	375,800	8,058,450		8,058,450
	サービス活動外費用計(5)	7,969,690	375,800	8,345,490		8,345,490
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,235,002	234,700	18,469,702		18,469,702
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,836,289	1,437,400	36,273,689		36,273,689
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	6,645,000		6,645,000		6,645,000
	事業区分間固定資産移管収益		252,720	252,720	△ 252,720	0
	特別収益計(8)	6,645,000	252,720	6,897,720	△ 252,720	6,645,000
特別増減の部	費用					
	固定資産売却損・処分損	578,639		578,639		578,639
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 125,094		△ 125,094		△ 125,094
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,645,000		6,645,000		6,645,000
	事業区分間固定資産移管費用	252,720		252,720	△ 252,720	0
	特別費用計(9)	7,351,265		7,351,265	△ 252,720	7,098,545
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 706,265	252,720	△ 453,545	0	△ 453,545
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,130,024	1,690,120	35,820,144	0	35,820,144
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	635,268,464	0	635,268,464		635,268,464
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	669,398,488	1,690,120	671,088,608	0	671,088,608
	基本金取崩額(14)					
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)	28,682,970	1,549,720	30,232,690		30,232,690
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	640,715,518	140,400	640,855,918	0	640,855,918

貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	672,186,175	11,199,595	683,385,770	0	683,385,770
現金預金	417,057,081	10,481,143	427,538,224		427,538,224
事業未収金	214,675,057	46,116	214,721,173		214,721,173
未収補助金	2,547,800		2,547,800		2,547,800
貯蔵品	13,774		13,774		13,774
立替金	17,170,885	0	17,170,885		17,170,885
前払費用	20,691,578	672,336	21,363,914		21,363,914
その他の流動資産	30,000		30,000		30,000
固定資産	1,385,844,462	10,707,190	1,396,551,652		1,396,551,652
基本財産	1,082,901,967		1,082,901,967		1,082,901,967
建物	1,082,901,967		1,082,901,967		1,082,901,967
その他の固定資産	302,942,495	10,707,190	313,649,685		313,649,685
建物	41,145,286		41,145,286		41,145,286
構築物	4,336,890		4,336,890		4,336,890
車輛運搬具	10,728,469		10,728,469		10,728,469
器具及び備品	25,746,270		25,746,270		25,746,270
権利	13,075,845		13,075,845		13,075,845
ソフトウェア	2,613,389	140,400	2,753,789		2,753,789
退職給付引当資産	59,065,605	10,566,790	69,632,395		69,632,395
修繕積立資産	146,145,141		146,145,141		146,145,141
長期前払費用	85,600		85,600		85,600
資産の部合計	2,058,030,637	21,906,785	2,079,937,422	0	2,079,937,422
流動負債	98,939,454	11,199,595	110,139,049	0	110,139,049
事業未払金	62,926,568	11,199,595	74,126,163		74,126,163
1年以内返済予定設備資金借入金	5,780,000		5,780,000		5,780,000
預り金	579,530		579,530		579,530
職員預り金	19,212,513	0	19,212,513		19,212,513
前受金	2,144,996		2,144,996		2,144,996
仮受金	8,295,847	0	8,295,847		8,295,847
固定負債	110,645,605	10,566,790	121,212,395		121,212,395
設備資金借入金	51,580,000		51,580,000		51,580,000
退職給付引当金	59,065,605	10,566,790	69,632,395		69,632,395
負債の部合計	209,585,059	21,766,385	231,351,444	0	231,351,444
基本金	58,506,000		58,506,000		58,506,000
第1号基本金	58,506,000		58,506,000		58,506,000
国庫補助金等特別積立金	1,003,078,919		1,003,078,919		1,003,078,919
その他の積立金	146,145,141		146,145,141		146,145,141
修繕積立金	146,145,141		146,145,141		146,145,141
次期繰越活動増減差額	640,715,518	140,400	640,855,918	0	640,855,918
(うち当期活動増減差額)	34,130,024	1,690,120	35,820,144	0	35,820,144
純資産の部合計	1,848,445,578	140,400	1,848,585,978	0	1,848,585,978
負債及び純資産の部合計	2,058,030,637	21,906,785	2,079,937,422	0	2,079,937,422

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホ ムりんこの森	横浜市釜利谷地域 ケアプラザ	横浜市柳町地域ケ アプラザ	やまゆり	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収 入	介護保険事業収入					175,824,083	181,856,925	40,196,500		397,877,508		397,877,508	
	障害福祉サービス等事業収入		510,842,494	302,112,006	117,066,772				32,312,660	962,333,932		962,333,932	
	借入金利息補助金収入						287,040			287,040		287,040	
	経常経費寄附金収入	200,000	76,040		30,000					306,040		306,040	
	受取利息配当金収入	242	1,677	651	1,619	788	156	27	38	5,198		5,198	
	その他の収入	832,350	8,592,906	3,605,975	6,139,492	1,669,144	3,792,946	1,090,337	189,304	25,912,454		25,912,454	
	事業活動収入計(1)	1,032,592	519,513,117	305,718,632	123,237,883	177,494,015	185,937,067	41,286,864	32,502,002	1,386,722,172		1,386,722,172	
事業活動による支 出	人件費支出	3,600,000	370,876,757	202,197,244	86,162,061	133,638,001	149,754,964	34,067,001	25,162,330	1,005,458,358		1,005,458,358	
	事業費支出		68,352,386	56,664,634	16,596,130	15,887,988	18,428,616	9,496,468	4,459,217	189,885,439		189,885,439	
	事務費支出	5,246,314	50,475,210	14,408,858	13,874,117	23,961,603	25,861,298	1,941,276	4,552,272	140,320,948		140,320,948	
	支払利息支出						287,040			287,040		287,040	
	その他の支出		3,314,000	100	2,406,500	674,950	589,100	698,000		7,682,650		7,682,650	
事業活動支出計(2)	8,846,314	493,018,353	273,270,836	119,038,808	174,162,542	194,921,018	46,202,745	34,173,819	1,343,634,435		1,343,634,435		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,813,722	26,494,764	32,447,796	4,199,075	3,331,473	△ 8,983,951	△ 4,915,881	△ 1,671,817	43,087,737		43,087,737		
施設整備等による収 入	施設整備等補助金収入		1,200,000	2,910,000			2,535,000			6,645,000		6,645,000	
	固定資産売却収入			478,000			14,000			492,000		492,000	
	施設整備等収入計(4)		1,200,000	3,388,000			2,549,000			7,137,000		7,137,000	
	施設整備等による支 出	設備資金借入金元金償還支出		2,400,000				3,380,000			5,780,000		5,780,000
固定資産取得支出			5,878,436	8,729,956	48,384	1,705,018	62,384			16,424,178		16,424,178	
施設整備等支出計(5)			8,278,436	8,729,956	48,384	1,705,018	3,442,384			22,204,178		22,204,178	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 7,078,436	△ 5,341,956	△ 48,384	△ 1,705,018	△ 893,384			△ 15,067,178		△ 15,067,178		
その他の活動による収 入	積立資産取崩収入		375,240	3,192,510	267,650	213,060	2,234,900	548,020		6,831,380		6,831,380	
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000							3,000,000	13,000,000	△ 13,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	375,240	3,192,510	267,650	213,060	2,234,900	548,020	3,000,000	19,831,380	△ 13,000,000	6,831,380	
	その他の活動による支 出	積立資産支出		23,088,290	1,560,850	993,750	1,292,140	1,197,800	279,840	270,300	28,682,970		28,682,970
		拠点区分間繰入金支出			11,000,000		2,000,000				13,000,000	△ 13,000,000	0
		その他の活動による支出		10,630							10,630		10,630
その他の活動支出計(8)		23,098,920	12,560,850	993,750	3,292,140	1,197,800	279,840	270,300	41,693,600	△ 13,000,000	28,693,600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000,000	△ 22,723,680	△ 9,368,340	△ 726,100	△ 3,079,080	1,037,100	268,180	2,729,700	△ 21,862,220	0	△ 21,862,220		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,186,278	△ 3,307,352	17,737,500	3,424,591	△ 1,452,625	△ 8,840,235	△ 4,647,701	1,057,883	6,158,339	0	6,158,339		
前期末支払資金残高(11)	76,418,418	151,317,518	97,505,592	164,981,126	101,739,261	△ 21,733,322	1,866,702	773,087	572,868,382		572,868,382		
当期末支払資金残高(10)+(11)	78,604,696	148,010,166	115,243,092	168,405,717	100,286,636	△ 30,573,557	△ 2,780,999	1,830,970	579,026,721	0	579,026,721		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんごの森	横浜市釜利谷地域ケ アプラザ	横浜市柳町地域ケア プラザ	やまゆり	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益											
	介護保険事業収益					175,824,083	181,856,925	40,196,500		397,877,508		397,877,508
	障害福祉サービス等事業収益		510,842,494	302,112,006	117,066,772				32,312,660	962,333,932		962,333,932
	経常経費寄附金収益	200,000	76,040		30,000					306,040		306,040
	サービス活動収益計(1)	200,000	510,918,534	302,112,006	117,096,772	175,824,083	181,856,925	40,196,500	32,312,660	1,360,517,480		1,360,517,480
費用	人件費	3,600,000	370,501,517	199,004,734	85,894,411	133,424,941	147,520,064	33,518,981	25,162,330	998,626,978		998,626,978
	事業費		68,352,386	56,664,634	16,596,130	15,887,988	18,428,616	9,496,468	4,459,217	189,885,439		189,885,439
	事務費	5,246,314	50,475,210	14,408,858	13,874,117	23,961,603	25,861,298	1,941,276	4,552,272	140,320,948		140,320,948
	減価償却費	44,000	37,052,832	3,109,218	16,236,132	1,776,003	8,935,433	248,975	133,801	67,536,394		67,536,394
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 29,426,721	△ 1,755,922	△ 14,920,009		△ 6,350,914			△ 52,453,566		△ 52,453,566
サービス活動費用計(2)	8,890,314	496,955,224	271,431,522	117,680,781	175,050,535	194,394,497	45,205,700	34,307,620	1,343,916,193		1,343,916,193	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,690,314	13,963,310	30,680,484	△ 584,009	773,548	△ 12,537,572	△ 5,009,200	△ 1,994,960	16,601,287		16,601,287	
サービス活動外増減の部	収益											
	借入金利息補助金収益						287,040			287,040		287,040
	受取利息配当金収益	242	1,677	651	1,619	788	156	27	38	5,198		5,198
	その他のサービス活動外収益	832,350	8,592,906	3,605,975	6,139,492	1,669,144	3,792,946	1,090,337	189,304	25,912,454		25,912,454
	サービス活動外収益計(4)	832,592	8,594,583	3,606,626	6,141,111	1,669,932	4,080,142	1,090,364	189,342	26,204,692		26,204,692
費用	支払利息						287,040			287,040		287,040
	その他のサービス活動外費用		3,314,000	100	2,406,500	674,950	589,100	698,000		7,682,650		7,682,650
	サービス活動外費用計(5)		3,314,000	100	2,406,500	674,950	876,140	698,000		7,969,690		7,969,690
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	832,592	5,280,583	3,606,526	3,734,611	994,982	3,204,002	392,364	189,342	18,235,002		18,235,002	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,857,722	19,243,893	34,287,010	3,150,602	1,768,530	△ 9,333,570	△ 4,616,836	△ 1,805,618	34,836,289		34,836,289	
特別増減の部	収益											
	施設整備等補助金収益		1,200,000	2,910,000			2,535,000			6,645,000		6,645,000
	拠点区分間繰入金収益	10,000,000							3,000,000	13,000,000	△ 13,000,000	0
	特別収益計(8)	10,000,000	1,200,000	2,910,000	0	0	2,535,000		3,000,000	19,645,000	△ 13,000,000	6,645,000
	費用											
固定資産売却損・処分損	4,340	4,340	556,934	4,343	4,341	4,341			578,639		578,639	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△ 125,094						△ 125,094		△ 125,094	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,200,000	2,910,000			2,535,000			6,645,000		6,645,000	
拠点区分間繰入金費用			11,000,000			2,000,000			13,000,000	△ 13,000,000	0	
事業区分間固定資産移管費用				252,720					252,720		252,720	
特別費用計(9)	4,340	1,204,340	14,341,840	257,063	2,004,341	2,539,341			20,351,265	△ 13,000,000	7,351,265	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,995,660	△ 4,340	△ 11,431,840	△ 257,063	△ 2,004,341	△ 4,341		3,000,000	△ 706,265	0	△ 706,265	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,137,938	19,239,553	22,855,170	2,893,539	△ 235,811	△ 9,337,911	△ 4,616,836	1,194,382	34,130,024	0	34,130,024	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,857,482	149,223,692	117,189,269	173,394,169	107,106,754	18,669,245	△ 9,961,818	2,789,671	635,268,464		635,268,464
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	78,995,420	168,463,245	140,044,439	176,287,708	106,870,943	9,331,334	△ 14,578,654	3,984,053	669,398,488	0	669,398,488
	基本金取崩額(14)											
	その他の積立金取崩額(15)											
その他の積立金積立額(16)		23,088,290	1,560,850	993,750	1,292,140	1,197,800	279,840	270,300	28,682,970		28,682,970	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,995,420	145,374,955	138,483,589	175,293,958	105,578,803	8,133,534	△ 14,858,494	3,713,753	640,715,518	0	640,715,518	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんこの森	横浜市釜利谷地域ケ アプラザ	横浜市柳町地域ケ アプラザ	やまゆり	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	79,013,936	169,167,591	127,417,305	176,064,807	108,816,413	51,387,033	9,406,531	9,286,622	730,560,238	△ 58,374,063	672,186,175
現金預金	23,704,773	88,452,050	80,115,206	142,124,302	71,048,163	3,992,830	1,105,691	6,514,066	417,057,081		417,057,081
事業未収金	11,905,100	74,689,048	40,294,681	18,816,268	20,281,558	39,508,185	6,974,500	2,205,717	214,675,057		214,675,057
未収補助金		37,800	2,510,000	0					2,547,800		2,547,800
貯蔵品		4,774						9,000	13,774		13,774
立替金	0	0	0	12,170,885	0	5,000,000		0	17,170,885		17,170,885
前払費用	0	5,983,919	4,497,418	2,953,352	2,486,692	2,886,018	1,326,340	557,839	20,691,578		20,691,578
拠点区分間貸付金	43,374,063	0			15,000,000				58,374,063	△ 58,374,063	0
その他の流動資産	30,000								30,000		30,000
固定資産	390,724	856,929,024	52,301,032	285,776,066	21,450,360	175,091,248	2,911,185	3,994,823	1,398,844,462	△ 13,000,000	1,385,844,462
基本財産		706,119,263		231,986,887		144,795,817			1,082,901,967		1,082,901,967
建物		706,119,263		231,986,887		144,795,817			1,082,901,967		1,082,901,967
その他の固定資産	390,724	150,809,761	52,301,032	53,789,179	21,450,360	30,295,431	2,911,185	3,994,823	315,942,495	△ 13,000,000	302,942,495
建物		5,991,904	34,908,181	135,000	110,201				41,145,286		41,145,286
構築物		231,411	380,216	11,907		3,713,356			4,336,890		4,336,890
車輛運搬具		7,327,649		2,007,608	1,386,532			6,680	10,728,469		10,728,469
器具及び備品	172,336	12,760,682	2,219,974	6,694,938	2,966,680	454,509	201,048	276,103	25,746,270		25,746,270
権利	218,388	4,864,000	5,538,341	109,116		46,000	700,000	1,600,000	13,075,845		13,075,845
ソフトウェア	0	115,500		1,102,500	811,146	562,786	21,457		2,613,389		2,613,389
拠点区分間長期貸付金						13,000,000			13,000,000	△ 13,000,000	0
退職給付引当資産		21,689,415	9,254,320	7,209,320	10,144,800	6,667,030	1,988,680	2,112,040	59,065,605		59,065,605
修繕積立資産		97,780,000		36,500,000	6,013,391	5,851,750			146,145,141		146,145,141
長期前払費用		49,200		18,790	17,610				85,600		85,600
資産の部合計	79,404,660	1,026,096,615	179,718,337	461,840,873	130,266,773	226,478,281	12,317,716	13,281,445	2,129,404,700	△ 71,374,063	2,058,030,637
流動負債	409,240	23,557,425	12,174,213	7,659,090	8,529,777	85,340,590	12,187,530	7,455,652	157,313,517	△ 58,374,063	98,939,454
事業未払金	26,876	13,216,182	10,029,217	4,365,411	6,254,539	16,637,791	11,876,521	520,031	62,926,568		62,926,568
1年以内返済予定設備資金借入金		2,400,000				3,380,000			5,780,000		5,780,000
預り金	18,517	0	0		10,230	546,690	0	4,093	579,530		579,530
職員預り金	363,847	7,941,243	0	3,247,563	2,265,008	1,402,046	311,009	3,681,797	19,212,513		19,212,513
前受金	0		2,144,996						2,144,996		2,144,996
拠点区分間借入金	0			0		58,374,063			58,374,063	△ 58,374,063	0
仮受金	0	0	0	46,116	0	5,000,000		3,249,731	8,295,847		8,295,847
固定負債		36,089,415	9,254,320	7,209,320	10,144,800	43,847,030	14,988,680	2,112,040	123,645,605	△ 13,000,000	110,645,605
設備資金借入金		14,400,000				37,180,000			51,580,000		51,580,000
拠点区分間長期借入金							13,000,000		13,000,000	△ 13,000,000	0
退職給付引当金		21,689,415	9,254,320	7,209,320	10,144,800	6,667,030	1,988,680	2,112,040	59,065,605		59,065,605
負債の部合計	409,240	59,646,840	21,428,533	14,868,410	18,674,577	129,187,620	27,176,210	9,567,692	280,959,122	△ 71,374,063	209,585,059
基本金		58,506,000							58,506,000		58,506,000
第1号基本金		58,506,000							58,506,000		58,506,000
国庫補助金等特別積立金		664,788,820	19,806,215	235,178,505	2	83,305,377			1,003,078,919		1,003,078,919
その他の積立金		97,780,000		36,500,000	6,013,391	5,851,750			146,145,141		146,145,141
修繕積立金		97,780,000		36,500,000	6,013,391	5,851,750			146,145,141		146,145,141
次期繰越活動増減差額	78,995,420	145,374,955	138,483,589	175,293,958	105,578,803	8,133,534	△ 14,858,494	3,713,753	640,715,518	0	640,715,518
(うち当期活動増減差額)	2,137,938	19,239,553	22,855,170	2,893,539	△ 235,811	△ 9,337,911	△ 4,616,836	1,194,382	34,130,024	0	34,130,024
純資産の部合計	78,995,420	966,449,775	158,289,804	446,972,463	111,592,196	97,290,661	△ 14,858,494	3,713,753	1,848,445,578	0	1,848,445,578
負債及び純資産の部合計	79,404,660	1,026,096,615	179,718,337	461,840,873	130,266,773	226,478,281	12,317,716	13,281,445	2,129,404,700	△ 71,374,063	2,058,030,637

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		金沢地域活動ホームりん この森	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	112,739,692	112,739,692		112,739,692
		その他の収入	610,500	610,500		610,500
	事業活動収入計(1)		113,350,192	113,350,192		113,350,192
	支出	人件費支出	100,178,744	100,178,744		100,178,744
		事業費支出	3,091,141	3,091,141		3,091,141
事務費支出		8,221,567	8,221,567		8,221,567	
その他の支出		375,800	375,800		375,800	
事業活動支出計(2)		111,867,252	111,867,252		111,867,252	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,482,940	1,482,940		1,482,940	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	66,780	66,780		66,780
		その他の活動収入計(7)	66,780	66,780		66,780
	支出	積立資産支出	1,549,720	1,549,720		1,549,720
		その他の活動支出計(8)	1,549,720	1,549,720		1,549,720
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,482,940	△ 1,482,940		△ 1,482,940	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0		0	
前期末支払資金残高(11)		0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0		0	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		金沢地域活動ホームり んごの森	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	112,739,692	112,739,692		112,739,692
	サービス活動収益計(1)	112,739,692	112,739,692		112,739,692
	費用				
	人件費	100,111,964	100,111,964		100,111,964
	事業費	3,091,141	3,091,141		3,091,141
事務費	8,221,567	8,221,567		8,221,567	
減価償却費	112,320	112,320		112,320	
サービス活動費用計(2)	111,536,992	111,536,992		111,536,992	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,202,700	1,202,700		1,202,700	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	610,500	610,500		610,500
	サービス活動外収益計(4)	610,500	610,500		610,500
	費用				
	その他のサービス活動外費用	375,800	375,800		375,800
	サービス活動外費用計(5)	375,800	375,800		375,800
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	234,700	234,700		234,700	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,437,400	1,437,400		1,437,400	
特別増減の部	収益				
	事業区分間固定資産移管収益	252,720	252,720		252,720
	特別収益計(8)	252,720	252,720		252,720
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	252,720	252,720		252,720	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,690,120	1,690,120		1,690,120	
繰前期繰越活動増減差額(12)	0	0		0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,690,120	1,690,120		1,690,120	
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)	1,549,720	1,549,720		1,549,720	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	140,400	140,400		140,400	

公益事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	金沢地域活動ホーム りんごの森	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11,199,595	11,199,595		11,199,595
現金預金	10,481,143	10,481,143		10,481,143
事業未収金	46,116	46,116		46,116
前払費用	672,336	672,336		672,336
固定資産	10,707,190	10,707,190		10,707,190
基本財産				
その他の固定資産	10,707,190	10,707,190		10,707,190
ソフトウェア	140,400	140,400		140,400
退職給付引当資産	10,566,790	10,566,790		10,566,790
資産の部合計	21,906,785	21,906,785		21,906,785
流動負債	11,199,595	11,199,595		11,199,595
事業未払金	11,199,595	11,199,595		11,199,595
固定負債	10,566,790	10,566,790		10,566,790
退職給付引当金	10,566,790	10,566,790		10,566,790
負債の部合計	21,766,385	21,766,385		21,766,385
次期繰越活動増減差額	140,400	140,400		140,400
(うち当期活動増減差額)	1,690,120	1,690,120		1,690,120
純資産の部合計	140,400	140,400		140,400
負債及び純資産の部合計	21,906,785	21,906,785		21,906,785

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- 1 法人全体の財務諸表 (第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 2 事業区分別内訳表 (第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- 3 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 4 公益事業における拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 5 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 社会福祉事業区分

① 法人本部拠点区分

- ア 法人本部
- イ その他の事業

② 航拠点区分

- ア 生活介護事業
- イ 施設入所支援事業
- ウ 短期入所事業
- エ 生活介護事業(手織り工房コパン)
- オ その他の事業

③ グループホーム拠点区分

- ア 共同生活援助(なかなかホーム)
- イ 共同生活援助(晴海)
- ウ 共同生活援助(拓海)
- エ 共同生活援助(歩海)
- オ 共同生活援助(希海)
- カ 共同生活援助(つばき)
- キ 共同生活援助(いづみ)
- ク 共同生活援助(アイリス)
- ケ 共同生活援助(はま風)
- コ 共同生活援助(岬)
- サ 共同生活援助(灯)

④ 金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分

- ア 生活介護事業
- イ 地域活動支援センター(デイ型)事業
- ウ 計画相談支援事業
- エ その他の事業

⑤ 横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分

- ア 通所介護・介護予防通所介護事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 介護予防支援事業
- エ 地域活動・交流事業
- オ 地域包括支援センター事業
- カ 生活支援体制整備事業

⑥ 横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分

- ア 通所介護・介護予防通所介護事業
- イ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護事業
- ウ 居宅介護支援事業
- エ 介護予防支援事業

- オ 地域活動・交流事業
- カ 地域包括支援センター事業
- キ 生活支援体制整備事業
- ク その他の事業
- ⑦ やまゆり拠点区分
 - ア 認知症対応型通所介護事業
- ⑧ 地域支援センター拠点区分
 - ア 居宅介護事業
 - イ 重度訪問介護事業
 - ウ 移動支援事業
 - エ 金沢区障害者後見的支援事業
- (2) 公益事業区分
 - ① 金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分
 - ア 横浜市地域生活支援事業
 - イ 自立生活アシスタント事業
 - ウ 障害者相談支援事業（基幹相談支援センター）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,135,501,322	0	52,599,355	1,082,901,967
合計	1,135,501,322	0	52,599,355	1,082,901,967

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

グループホーム拠点区分の希海サービス区分にてホームの移転に伴い、建物付属設備を125,094円除却し、国庫補助金125,094円を取崩す

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,825,508,254	742,606,287	1,082,901,967
小計	1,825,508,254	742,606,287	1,082,901,967
その他の固定資産			
建物	68,829,178	27,683,892	41,145,286
構築物	9,619,764	5,282,874	4,336,890
車輜運搬具	46,932,993	36,204,524	10,728,469
器具及び備品	80,287,165	54,540,895	25,746,270
権利	17,121,471	4,045,626	13,075,845
ソフトウェア	19,917,363	17,163,574	2,753,789
小計	242,707,934	144,921,385	97,786,549
合計	2,068,216,188	887,527,672	1,180,688,516

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	214,721,173	0	214,721,173
未収補助金	2,547,800	0	2,547,800
合計	217,268,973	0	217,268,973

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	242	9,758	
	その他の収入	810,000	832,350	△ 22,350	
	雑収入	810,000	832,350	△ 22,350	
	雑収入	810,000	832,350	△ 22,350	
	事業活動収入計(1)	1,020,000	1,032,592	△ 12,592	
	支出				
	人件費支出	3,600,000	3,600,000	0	
	役員報酬支出	3,600,000	3,600,000	0	
	事務費支出	5,473,000	5,246,314	226,686	
	福利厚生費支出	800,000	743,920	56,080	
	旅費交通費支出	154,000	153,310	690	
	研修研究費支出	780,000	767,463	12,537	
	事務消耗品費支出	23,000	13,207	9,793	
	印刷製本費支出	291,000	290,501	499	
	通信運搬費支出	80,000	71,880	8,120	
	会議費支出	50,000	47,937	2,063	
	広報費支出	100,000	25,000	75,000	
	業務委託費支出	950,000	939,600	10,400	
業務委託費支出	950,000	939,600	10,400		
手数料支出	69,000	68,266	734		
保険料支出	138,000	138,000	0		
賃借料支出	73,000	72,765	235		
租税公課支出	30,000	19,476	10,524		
渉外費支出	645,000	636,911	8,089		
諸会費支出	150,000	148,000	2,000		
雑支出	1,140,000	1,110,078	29,922		
雑支出	1,140,000	1,110,078	29,922		
事業活動支出計(2)	9,073,000	8,846,314	226,686		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,053,000	△ 7,813,722	△ 239,278		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		10,000,000	△ 10,000,000	
	その他の活動収入計(7)		10,000,000	△ 10,000,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,000,000	△ 10,000,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,053,000	2,186,278	△ 10,239,278		
前期末支払資金残高(12)	76,418,418	76,418,418	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,365,418	78,604,696	△ 10,239,278		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費寄附金収益	200,000	420,000	△ 220,000	
		サービス活動収益計(1)	200,000	420,000	△ 220,000
	費用	人件費	3,600,000	3,600,000	0
		役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
		事務費	5,246,314	5,103,301	143,013
		福利厚生費	743,920	718,075	25,845
		旅費交通費	153,310	404,642	△ 251,332
		研修研究費	767,463	1,384,911	△ 617,448
		事務消耗品費	13,207	54,924	△ 41,717
		印刷製本費	290,501	229,294	61,207
		通信運搬費	71,880	129,239	△ 57,359
		会議費	47,937	162,182	△ 114,245
		広報費	25,000	98,438	△ 73,438
		業務委託費	939,600	747,900	191,700
		業務委託費	939,600	747,900	191,700
		手数料	68,266	53,866	14,400
		保険料	138,000		138,000
		賃借料	72,765	84,000	△ 11,235
		租税公課	19,476	15,200	4,276
渉外費		636,911		636,911	
諸会費		148,000	148,000	0	
雑費	1,110,078	872,630	237,448		
雑費	1,110,078	872,630	237,448		
減価償却費	44,000	10,176	33,824		
	サービス活動費用計(2)	8,890,314	8,713,477	176,837	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,690,314	△ 8,293,477	△ 396,837	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	242	771	△ 529	
	その他のサービス活動外収益	832,350	267,758	564,592	
	雑収益	832,350	267,758	564,592	
	雑収益	832,350	267,758	564,592	
	サービス活動外収益計(4)	832,592	268,529	564,063	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	832,592	268,529	564,063	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,857,722	△ 8,024,948	167,226	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	10,000,000	10,000,000	0	
		特別収益計(8)	10,000,000	10,000,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4,340		4,340
		器具及び備品売却損・処分損	4,340		4,340
拠点区分間繰入金費用			1,500,000	△ 1,500,000	
	特別費用計(9)	4,340	1,500,000	△ 1,495,660	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,995,660	8,500,000	1,495,660	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,137,938	475,052	1,662,886	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,857,482	76,382,430	475,052	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	78,995,420	76,857,482	2,137,938	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,995,420	76,857,482	2,137,938

法人本部拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	79,013,936	76,904,137	2,109,799	流動負債	409,240	485,719	△ 76,479
現金預金	23,704,773	31,502,794	△ 7,798,021	事業未払金	26,876	38,785	△ 11,909
事業未収金	11,905,100	1,926,000	9,979,100	預り金	18,517	28,759	△ 10,242
前払費用	0	71,280	△ 71,280	職員預り金	363,847	418,175	△ 54,328
拠点区分間貸付金	43,374,063	43,374,063	0				
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	390,724	439,064	△ 48,340	固定負債			
基本財産				負債の部合計	409,240	485,719	△ 76,479
その他の固定資産	390,724	439,064	△ 48,340	純資産の部			
器具及び備品	172,336	220,676	△ 48,340	次期繰越活動増減差額	78,995,420	76,857,482	2,137,938
権利	218,388	218,388	0	(うち当期活動増減差額)	2,137,938	475,052	1,662,886
				純資産の部合計	78,995,420	76,857,482	2,137,938
資産の部合計	79,404,660	77,343,201	2,061,459	負債及び純資産の部合計	79,404,660	77,343,201	2,061,459

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・法人本部拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	458,210	285,874	172,336
権利	218,388	0	218,388
ソフトウェア	409,500	409,500	0
小計	1,086,098	695,374	390,724
合計	1,086,098	695,374	390,724

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,905,100	0	11,905,100
合計	11,905,100	0	11,905,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

航拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	521,957,000	510,842,494	11,114,506		
	自立支援給付費収入	433,059,000	428,278,073	4,780,927		
	介護給付費収入	433,059,000	428,278,073	4,780,927		
	補足給付費収入	5,665,000	5,548,730	116,270		
	特定障害者特別給付費収入	5,665,000	5,548,730	116,270		
	特定費用収入	30,220,000	25,975,046	4,244,954		
	その他の事業収入	53,013,000	51,040,645	1,972,355		
	補助金事業収入	52,761,000	50,780,395	1,980,605		
	その他の事業収入	252,000	260,250	△ 8,250		
	経常経費寄附金収入	100,000	76,040	23,960		
	受取利息配当金収入	30,000	1,677	28,323		
	その他の収入	9,404,000	8,592,906	811,094		
	受入研修費収入	50,000	60,000	△ 10,000		
	利用者等外給食費収入	4,370,000	3,314,000	1,056,000		
	雑収入	4,984,000	5,218,906	△ 234,906		
	雑収入	4,984,000	5,218,906	△ 234,906		
	事業活動収入計(1)	531,491,000	519,513,117	11,977,883		
	事業活動による収支	人件費支出	373,104,000	370,876,757	2,227,243	
		職員給料支出	197,231,000	197,025,947	205,053	
		職員賞与支出	39,004,000	38,000,875	1,003,125	
非常勤職員給与支出		78,676,000	77,994,977	681,023		
派遣職員費支出		12,638,000	12,427,366	210,634		
退職給付支出		4,843,000	4,790,108	52,892		
法定福利費支出		40,712,000	40,637,484	74,516		
事業費支出		67,820,000	68,352,386	△ 532,386		
給食費支出		18,896,000	18,849,787	46,213		
介護用品費支出		1,479,000	1,517,146	△ 38,146		
保健衛生費支出		2,008,000	2,005,067	2,933		
被服費支出		480,000	416,718	63,282		
教養娯楽費支出		1,452,000	1,334,604	117,396		
日用品費支出		2,048,000	2,045,823	2,177		
本人支給金支出		2,498,000	2,525,270	△ 27,270		
水道光熱費支出		18,966,000	18,941,145	24,855		
消耗器具備品費支出		1,351,000	2,093,111	△ 742,111		
保険料支出		842,000	841,363	637		
賃借料支出		2,035,000	2,034,038	962		
教育指導費支出		1,162,000	1,157,840	4,160		
車輦費支出		1,633,000	1,622,405	10,595		
土地・建物賃借料支出		12,864,000	12,864,000	0		
雑支出		106,000	104,069	1,931		
事務費支出		50,351,000	50,475,210	△ 124,210		
福利厚生費支出		1,310,000	1,308,800	1,200		
旅費交通費支出		274,000	247,614	26,386		
研修研究費支出		648,000	625,093	22,907		
事務消耗品費支出		1,973,000	1,769,980	203,020		
印刷製本費支出		1,540,000	1,399,875	140,125		
水道光熱費支出		2,038,000	1,998,415	39,585		
修繕費支出		5,127,000	5,016,768	110,232		
通信運搬費支出		1,773,000	1,999,841	△ 226,841		
会議費支出		24,000	15,590	8,410		
広報費支出		1,178,000	1,176,757	1,243		
業務委託費支出		28,211,000	28,503,639	△ 292,639		
業務委託費支出		28,211,000	28,503,639	△ 292,639		
手数料支出		1,099,000	1,371,601	△ 272,601		
保険料支出		2,098,000	2,313,475	△ 215,475		
賃借料支出		713,000	577,048	135,952		
土地・建物賃借料支出		1,081,000	1,080,000	1,000		
租税公課支出		369,000	328,251	40,749		
渉外費支出		14,000		14,000		
諸会費支出		244,000	178,600	65,400		
雑支出		637,000	563,863	73,137		
雑支出		637,000	563,863	73,137		
その他の支出		4,370,000	3,314,000	1,056,000		
利用者等外給食費支出		4,370,000	3,314,000	1,056,000		
事業活動支出計(2)		495,645,000	493,018,353	2,626,647		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,846,000	26,494,764	9,351,236		
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,200,000	1,200,000	0	
		設備資金借入金元金償還支出	2,400,000	2,400,000	0	
		固定資産取得支出	7,800,000	5,878,436	1,921,564	
		車輦運搬具取得支出	3,300,000	3,298,038	1,962	
		器具及び備品取得支出	4,500,000	2,580,398	1,919,602	
施設整備等支出計(5)		10,200,000	8,278,436	1,921,564		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 9,000,000	△ 7,078,436	△ 1,921,564		
その他の活動による収支		積立資産取崩収入	380,000	375,240	4,760	
		退職給付引当資産取崩収入	380,000	375,240	4,760	
	その他の活動収入計(7)	380,000	375,240	4,760		
	積立資産支出	23,196,000	23,088,290	107,710		
	退職給付引当資産支出	3,196,000	3,088,290	107,710		
	修繕積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0		
	その他の活動による支出	11,000	10,630	370		
長期前払費用支出	11,000	10,630	370			
その他の活動支出計(8)	23,207,000	23,098,920	108,080			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 22,827,000	△ 22,723,680	△ 103,320			
予備費支出(10)		-				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,019,000	△ 3,307,352	7,326,352			
前期末支払資金残高(12)	151,317,518	151,317,518	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	155,336,518	148,010,166	7,326,352			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	510,842,494	509,470,595	1,371,899	
	自立支援給付費収益	428,278,073	419,506,391	8,771,682	
	介護給付費収益	428,278,073	419,506,391	8,771,682	
	補足給付費収益	5,548,730	5,836,807	△ 288,077	
	特定障害者特別給付費収益	5,548,730	5,836,807	△ 288,077	
	特定費用収益	25,975,046	25,081,427	893,619	
	その他の事業収益	51,040,645	59,045,970	△ 8,005,325	
	補助金事業収益	50,780,395	58,792,270	△ 8,011,875	
	その他の事業収益	260,250	253,700	6,550	
	経常経費寄附金収益	76,040	242,200	△ 166,160	
	サービス活動収益計(1)	510,918,534	509,712,795	1,205,739	
サービス活動増減の部	人件費	370,501,517	347,076,649	23,424,868	
	職員給料	197,025,947	193,738,817	3,287,130	
	職員賞与	38,000,875	36,822,938	1,177,937	
	非常勤職員給与	77,994,977	69,932,372	8,062,605	
	派遣職員費	12,427,366	4,183,560	8,243,806	
	退職給付費用	4,414,868	3,798,434	616,434	
	法定福利費	40,637,484	38,600,528	2,036,956	
	事業費	68,352,386	67,616,471	735,915	
	給食費	18,849,787	18,669,200	180,587	
	介護用品費	1,517,146	1,066,420	450,726	
	保健衛生費	2,005,067	1,820,794	184,273	
	被服費	416,718	491,022	△ 74,304	
	教養娯楽費	1,334,604	1,563,782	△ 229,178	
	日用品費	2,045,823	2,051,993	△ 6,170	
	本人支給金	2,525,270	2,985,363	△ 460,093	
	水道光熱費	18,941,145	17,476,885	1,464,260	
	消耗器具備品費	2,093,111	2,610,100	△ 516,989	
	保険料	841,363	701,666	139,697	
	賃借料	2,034,038	2,288,865	△ 254,827	
	教育指導費	1,157,840	1,071,003	86,837	
	車輛費	1,622,405	1,753,490	△ 131,085	
	土地・建物賃借料	12,864,000	12,612,000	252,000	
	雑費	104,069	453,888	△ 349,819	
	事務費	50,475,210	51,604,943	△ 1,129,733	
	福利厚生費	1,308,800	1,212,080	96,720	
	旅費交通費	247,614	198,772	48,842	
	研修研究費	625,093	232,196	392,897	
	事務消耗品費	1,769,980	1,641,855	128,125	
	印刷製本費	1,399,875	1,250,396	149,479	
	水道光熱費	1,998,415	1,849,304	149,111	
	修繕費	5,016,768	5,275,627	△ 258,859	
	通信運搬費	1,999,841	1,999,141	700	
	会議費	15,590	2,100	13,490	
	広報費	1,176,757	758,230	418,527	
	業務委託費	28,503,639	30,773,339	△ 2,269,700	
	業務委託費	28,503,639	30,773,339	△ 2,269,700	
	手数料	1,371,601	1,211,828	159,773	
	保険料	2,313,475	2,432,823	△ 119,348	
	賃借料	577,048	577,048	0	
	土地・建物賃借料	1,080,000	1,080,000	0	
	租税公課	328,251	315,763	12,488	
	渉外費		8,250	△ 8,250	
	諸会費	178,600	176,800	1,800	
	雑費	563,863	609,391	△ 45,528	
	雑費	563,863	609,391	△ 45,528	
	減価償却費	37,052,832	36,243,857	808,975	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 29,426,721	△ 29,426,721	0	
		サービス活動費用計(2)	496,955,224	473,115,199	23,840,025
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,963,310	36,597,596	△ 22,634,286
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,677	1,544	133
その他のサービス活動外収益		8,592,906	8,012,178	580,728	
受入研修費収益		60,000	111,430	△ 51,430	
利用者等外給食収益		3,314,000	3,229,890	84,110	
雑収益		5,218,906	4,670,858	548,048	
雑収益		5,218,906	4,670,858	548,048	
		サービス活動外収益計(4)	8,594,583	8,013,722	580,861
その他のサービス活動外費用		3,314,000	3,229,890	84,110	
利用者等外給食費		3,314,000	3,229,890	84,110	
		サービス活動外費用計(5)	3,314,000	3,229,890	84,110
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,280,583	4,783,832	496,751	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,243,893	41,381,428	△ 22,137,535	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,200,000	1,200,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収益	1,200,000	1,200,000	0	
	拠点区分間繰入金収益		1,612,380	△ 1,612,380	
		特別収益計(8)	1,200,000	2,812,380	△ 1,612,380
	固定資産売却損・処分損	4,340	142,698	△ 138,358	
	車輛運搬具売却損・処分損		2	△ 2	
	器具及び備品売却損・処分損	4,340	142,696	△ 138,356	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 138,141	138,141	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	1,200,000	0	
	拠点区分間繰入金費用		5,000,000	△ 5,000,000	
	特別費用計(9)	1,204,340	6,204,557	△ 5,000,217	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,340	△ 3,392,177	3,387,837	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,239,553	37,989,251	△ 18,749,698		
繰前期繰越活動増減差額(12)	149,223,692	119,333,701	29,889,991		
繰越当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	168,463,245	157,322,952	11,140,293		
活動増減差額の部	基金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)		30,000,000	△ 30,000,000		
移行時特別積立金取崩額		30,000,000	△ 30,000,000		
その他の積立金積立額(16)	23,088,290	38,099,260	△ 15,010,970		
修繕積立金積立額(措置)	20,000,000	35,000,000	△ 15,000,000		
退職共済積立金積立額	3,088,290	3,099,260	△ 10,970		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	145,374,955	149,223,692	△ 3,848,737		

航拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	169,167,591	163,423,189	5,744,402	流動負債	23,557,425	14,505,671	9,051,754
現金預金	88,452,050	72,244,817	16,207,233	事業未払金	13,216,182	6,938,493	6,277,689
事業未収金	74,689,048	77,310,700	△ 2,621,652	1年以内返済予定設備資金借入金	2,400,000	2,400,000	0
未収補助金	37,800	8,124,550	△ 8,086,750	預り金	0	17,055	△ 17,055
貯蔵品	4,774	2,915	1,859	職員預り金	7,941,243	5,150,123	2,791,120
前払費用	5,983,919	5,740,207	243,712				
固定資産	856,929,024	865,678,740	△ 8,749,716	固定負債	36,089,415	36,071,025	18,390
基本財産	706,119,263	736,946,926	△ 30,827,663	設備資金借入金	14,400,000	16,800,000	△ 2,400,000
建物	706,119,263	736,946,926	△ 30,827,663	退職給付引当金	21,689,415	19,271,025	2,418,390
その他の固定資産	150,809,761	128,731,814	22,077,947	負債の部合計	59,646,840	50,576,696	9,070,144
建物	5,991,904	6,708,627	△ 716,723	純資産の部			
構築物	231,411	251,518	△ 20,107	基本金	58,506,000	58,506,000	0
車輜運搬具	7,327,649	5,876,159	1,451,490	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
器具及び備品	12,760,682	13,687,815	△ 927,133	国庫補助金等特別積立金	664,788,820	693,015,541	△ 28,226,721
権利	4,864,000	4,864,000	0	その他の積立金	97,780,000	77,780,000	20,000,000
ソフトウェア	115,500	254,100	△ 138,600	修繕積立金	97,780,000	77,780,000	20,000,000
退職給付引当資産	21,689,415	19,271,025	2,418,390	次期繰越活動増減差額	145,374,955	149,223,692	△ 3,848,737
修繕積立資産	97,780,000	77,780,000	20,000,000	(うち当期活動増減差額)	19,239,553	37,989,251	△ 18,749,698
長期前払費用	49,200	38,570	10,630	純資産の部合計	966,449,775	978,525,233	△ 12,075,458
資産の部合計	1,026,096,615	1,029,101,929	△ 3,005,314	負債及び純資産の部合計	1,026,096,615	1,029,101,929	△ 3,005,314

計算書類に対する注記（航拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・航拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	736,946,926	0	30,827,663	706,119,263
合計	736,946,926	0	30,827,663	706,119,263

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,188,136,575	482,017,312	706,119,263
小計	1,188,136,575	482,017,312	706,119,263
その他の固定資産			
建物	13,378,794	7,386,890	5,991,904
構築物	300,109	68,698	231,411
車輛運搬具	13,085,729	5,758,080	7,327,649
器具及び備品	39,525,979	26,765,297	12,760,682
権利	5,620,000	756,000	4,864,000
ソフトウェア	4,534,695	4,419,195	115,500
小計	76,445,306	45,154,160	31,291,146
合計	1,264,581,881	527,171,472	737,410,409

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,689,048	0	74,689,048
未収補助金	37,800	0	37,800
合計	74,726,848	0	74,726,848

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホーム拠点区分 資金収支計算書
(白)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	301,360,000	302,112,006	△ 752,006		
	自立支援給付費収入	231,235,000	231,975,736	△ 740,736		
	介護給付費収入	231,235,000	231,975,736	△ 740,736		
	利用者負担金収入	283,000	281,700	1,300		
	補足給付費収入	6,380,000	6,380,000	0		
	特定障害者特別給付費収入	6,380,000	6,380,000	0		
	特定費用収入	24,945,000	24,946,551	△ 1,551		
	その他の事業収入	38,517,000	38,528,019	△ 11,019		
	補助金事業収入	38,237,000	38,241,519	△ 4,519		
	その他の事業収入	280,000	286,500	△ 6,500		
	受取利息配当金収入	11,000	651	10,349		
	その他の収入	3,599,000	3,605,975	△ 6,975		
	雑収入	3,599,000	3,605,975	△ 6,975		
	雑収入	3,599,000	3,605,975	△ 6,975		
事業活動収入計(1)	304,970,000	305,718,632	△ 748,632			
事業活動による収支	支出	人件費支出	204,875,000	202,197,244	2,677,756	
		職員給料支出	104,362,000	103,577,187	784,813	
		職員賞与支出	21,668,000	21,597,692	70,308	
		非常勤職員給与支出	41,843,000	41,434,170	408,830	
		派遣職員費支出	7,520,000	6,159,522	1,360,478	
		退職給付支出	8,488,000	8,482,661	5,339	
		法定福利費支出	20,994,000	20,946,012	47,988	
		事業費支出	56,289,000	56,664,634	△ 375,634	
		教養娯楽費支出	1,192,000	1,186,836	5,164	
		日用品費支出	3,000	2,497	503	
		水道光熱費支出	8,344,000	8,402,206	△ 58,206	
		消耗器具備品費支出	664,500	659,904	4,596	
		保険料支出	133,000	128,090	4,910	
		賃借料支出	635,000	633,700	1,300	
		教育指導費支出	458,000	464,515	△ 6,515	
		車輦費支出	109,000	85,184	23,816	
		土地・建物賃借料支出	44,729,000	45,080,616	△ 351,616	
		雑支出	21,500	21,086	414	
		事務費支出	13,797,000	14,408,858	△ 611,858	
		福利厚生費支出	762,000	756,032	5,968	
	旅費交通費支出	886,000	876,887	9,113		
	研修研究費支出	305,000	296,545	8,455		
	事務消耗品費支出	1,626,000	1,602,162	23,838		
	印刷製本費支出	327,000	316,257	10,743		
	修繕費支出	634,000	717,087	△ 83,087		
	通信運搬費支出	2,216,000	2,198,803	17,197		
	広報費支出	880,000	1,314,857	△ 434,857		
	業務委託費支出	1,906,000	2,095,673	△ 189,673		
	業務委託費支出	1,906,000	2,095,673	△ 189,673		
	手数料支出	644,000	639,548	4,452		
	保険料支出	855,000	846,415	8,585		
	賃借料支出	74,000	73,339	661		
	土地・建物賃借料支出	38,000	37,752	248		
	租税公課支出	5,000	5,000	0		
	諸会費支出	138,000	137,800	200		
	雑支出	2,501,000	2,494,701	6,299		
	雑支出	2,501,000	2,494,701	6,299		
	その他の支出		100	△ 100		
	雑支出		100	△ 100		
	雑支出		100	△ 100		
	事業活動支出計(2)	274,961,000	273,270,836	1,690,164		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,009,000	32,447,796	△ 2,438,796			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,910,000	2,910,000	0	
		施設整備等補助金収入	2,910,000	2,910,000	0	
		固定資産売却収入	478,000	478,000	0	
		権利売却収入	478,000	478,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,388,000	3,388,000	0		
支出	固定資産取得支出	8,567,000	8,729,956	△ 162,956		
	建物附属設備取得支出	7,800,000	7,797,600	2,400		
	器具及び備品取得支出	367,000	532,356	△ 165,356		
	権利取得支出	400,000	400,000	0		
施設整備等支出計(5)	8,567,000	8,729,956	△ 162,956			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,179,000	△ 5,341,956	162,956			
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	積立資産取崩収入	3,191,000	3,192,510	△ 1,510	
		退職給付引当資産取崩収入	3,191,000	3,192,510	△ 1,510	
	その他の活動収入計(7)	3,191,000	3,192,510	△ 1,510		
その他の活動による支出	積立資産支出	積立資産支出	1,562,000	1,560,850	1,150	
		退職給付引当資産支出	1,562,000	1,560,850	1,150	
	拠点区分間繰入金支出		11,000,000	△ 11,000,000		
その他の活動支出計(8)	1,562,000	12,560,850	△ 10,998,850			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,629,000	△ 9,368,340	10,997,340			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	26,459,000	17,737,500	8,721,500			
前期末支払資金残高(12)	97,505,592	97,505,592	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	123,964,592	115,243,092	8,721,500			

グループホーム拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	302,112,006	293,471,498	8,640,508	
	自立支援給付費収益	231,975,736	224,249,544	7,726,192	
	介護給付費収益	231,975,736	224,249,544	7,726,192	
	利用者負担金収益	281,700	277,519	4,181	
	補足給付費収益	6,380,000	6,344,516	35,484	
	特定障害者特別給付費収益	6,380,000	6,344,516	35,484	
	特定費用収益	24,946,551	24,690,592	255,959	
	その他の事業収益	38,528,019	37,909,327	618,692	
	補助金事業収益	38,241,519	37,622,327	619,192	
	その他の事業収益	286,500	287,000	△ 500	
	経常経費寄附金収益		90,000	△ 90,000	
	サービス活動収益計(1)	302,112,006	293,561,498	8,550,508	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		199,004,734	190,821,804	8,182,930	
職員給料		103,577,187	101,662,473	1,914,714	
職員賞与		21,597,692	21,287,488	310,204	
非常勤職員給与		41,434,170	42,169,184	△ 735,014	
派遣職員費		6,159,522	2,280,704	3,878,818	
退職給付費用		5,290,151	2,698,144	2,592,007	
法定福利費		20,946,012	20,723,811	222,201	
事業費		56,664,634	54,960,322	1,704,312	
保健衛生費			2,386	△ 2,386	
教養娯楽費		1,186,836	1,037,826	149,010	
日用品費		2,497		2,497	
水道光熱費		8,402,206	7,965,604	436,602	
消耗器具備品費		659,904	474,351	185,553	
保険料		128,090	126,700	1,390	
賃借料		633,700	700,500	△ 66,800	
教育指導費		464,515	471,557	△ 7,042	
車輦費		85,184	72,864	12,320	
土地・建物賃借料		45,080,616	44,108,534	972,082	
雑費		21,086		21,086	
事務費		14,408,858	13,461,951	946,907	
福利厚生費		756,032	784,592	△ 28,560	
旅費交通費		876,887	876,314	573	
研修研究費		296,545	497,062	△ 200,517	
事務消耗品費		1,602,162	701,209	900,953	
印刷製本費		316,257	312,241	4,016	
修繕費		717,087	2,370,302	△ 1,653,215	
通信運搬費		2,198,803	2,160,046	38,757	
広報費		1,314,857	224,532	1,090,325	
業務委託費		2,095,673	1,817,486	278,187	
業務委託費		2,095,673	1,817,486	278,187	
手数料		639,548	554,976	84,572	
保険料		846,415	804,954	41,461	
賃借料		73,339	73,339	0	
土地・建物賃借料		37,752	37,752	0	
租税公課		5,000	8,100	△ 3,100	
諸会費		137,800	126,575	11,225	
雑費		2,494,701	2,112,471	382,230	
雑費		2,494,701	2,112,471	382,230	
減価償却費		3,109,218	3,355,433	△ 246,215	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,755,922	△ 1,699,256	△ 56,666	
サービス活動費用計(2)		271,431,522	260,900,254	10,531,268	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		30,680,484	32,661,244	△ 1,980,760	
サービス活動増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	651	436	215
		その他のサービス活動外収益	3,605,975	1,111,960	2,494,015
		雑収益	3,605,975	1,111,960	2,494,015
	雑収益	3,605,975	1,111,960	2,494,015	
	サービス活動外収益計(4)	3,606,626	1,112,396	2,494,230	
サービス活動増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	100		100	
	雑損失	100		100	
	雑損失	100		100	
サービス活動外費用計(5)	100		100		
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	3,606,526	1,112,396	2,494,130		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,287,010	33,773,640	513,370		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	2,910,000	9,771,000	△ 6,861,000	
	施設整備等補助金収益	2,910,000	9,771,000	△ 6,861,000	
	拠点区分間繰入金収益		203,230	△ 203,230	
	特別収益計(8)	2,910,000	9,974,230	△ 7,064,230	
	費用	固定資産売却損・処分損	556,934		556,934
		建物附属設備売却損・処分損	556,933		556,933
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 125,094		△ 125,094
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,910,000	9,771,000	△ 6,861,000
拠点区分間繰入金費用		11,000,000	4,500,000	6,500,000	
特別費用計(9)	14,341,840	14,271,000	70,840		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 11,431,840	△ 4,296,770	△ 7,135,070		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,855,170	29,476,870	△ 6,621,700		
繰前期繰越活動増減差額(12)	117,189,269	89,430,129	27,759,140		
繰当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	140,044,439	118,906,999	21,137,440		
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	1,560,850	1,717,730	△ 156,880	
	退職共済積立金積立額	1,560,850	1,717,730	△ 156,880	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	138,483,589	117,189,269	21,294,320		

グループホーム拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	127,417,305	115,085,573	12,331,732	流動負債	12,174,213	17,579,981	△ 5,405,768
現金預金	80,115,206	62,590,478	17,524,728	事業未払金	10,029,217	15,580,485	△ 5,551,268
事業未収金	40,294,681	38,764,887	1,529,794	前受金	2,144,996	1,999,496	145,500
未収補助金	2,510,000	9,371,000	△ 6,861,000				
前払費用	4,497,418	4,359,208	138,210				
固定資産	52,301,032	49,052,208	3,248,824	固定負債	9,254,320	10,591,300	△ 1,336,980
基本財産				退職給付引当金	9,254,320	10,591,300	△ 1,336,980
その他の固定資産	52,301,032	49,052,208	3,248,824	負債の部合計	21,428,533	28,171,281	△ 6,742,748
建物	34,908,181	30,143,998	4,764,183	純資産の部			
構築物	380,216	418,847	△ 38,631	国庫補助金等特別積立金	19,806,215	18,777,231	1,028,984
器具及び備品	2,219,974	2,181,723	38,251	次期繰越活動増減差額	138,483,589	117,189,269	21,294,320
権利	5,538,341	5,716,340	△ 177,999	(うち当期活動増減差額)	22,855,170	29,476,870	△ 6,621,700
退職給付引当資産	9,254,320	10,591,300	△ 1,336,980	純資産の部合計	158,289,804	135,966,500	22,323,304
資産の部合計	179,718,337	164,137,781	15,580,556	負債及び純資産の部合計	179,718,337	164,137,781	15,580,556

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・グループホーム拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

グループホーム拠点区分の希海サービス区分にてホームの移転に伴い、建物付属設備を125,094円除却し、国庫補助金125,094円を取崩す

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	54,928,876	20,020,695	34,908,181
構築物	576,590	196,374	380,216
器具及び備品	6,124,843	3,904,869	2,219,974
権利	7,598,333	2,059,992	5,538,341
小計	69,228,642	26,181,930	43,046,712
合計	69,228,642	26,181,930	43,046,712

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,294,681	0	40,294,681
未収補助金	2,510,000	0	2,510,000
合計	42,804,681	0	42,804,681

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

金沢地域活動ホームの森拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	121,935,000	117,066,772	4,868,228		
	自立支援給付費収入	114,200,000	109,370,199	4,829,801		
	介護給付費収入	108,000,000	104,435,234	3,564,766		
	計画相談支援給付費収入	6,200,000	4,934,965	1,265,035		
	特定費用収入	5,800,000	5,918,457	△ 118,457		
	その他の事業収入	1,935,000	1,778,116	156,884		
	補助金事業収入	1,935,000	1,778,116	156,884		
	経常経費寄附金収入		30,000	△ 30,000		
	受取利息配当金収入		1,619	△ 1,619		
	その他の収入	8,790,000	6,139,492	2,650,508		
	受入研修費収入		57,000	△ 57,000		
	利用者等外給食費収入	2,220,000	2,406,500	△ 186,500		
	雑収入	6,570,000	3,675,992	2,894,008		
	雑収入	6,570,000	3,675,992	2,894,008		
事業活動収入計(1)	130,725,000	123,237,883	7,487,117			
事業活動による収支	人件費支出	96,694,500	86,162,061	10,532,439		
	職員給料支出	48,380,000	42,937,605	5,442,395		
	職員賞与支出	12,860,000	9,729,021	3,130,979		
	非常勤職員給与支出	24,020,000	23,970,335	49,665		
	派遣職員費支出	300,000	239,604	60,396		
	退職給付支出	1,142,500	1,084,832	57,668		
	法定福利費支出	9,992,000	8,200,664	1,791,336		
	事業費支出	15,956,600	16,596,130	△ 639,530		
	給食費支出	4,440,000	4,921,769	△ 481,769		
	保健衛生費支出	362,600	280,094	82,506		
	教養娯楽費支出	83,000	82,944	56		
	日用品費支出	202,000	194,872	7,128		
	本人支給金支出	2,330,000	2,052,000	278,000		
	水道光熱費支出	2,350,000	2,339,384	10,616		
	消耗器具備品費支出	560,000	570,969	△ 10,969		
	保険料支出	300,000	294,600	5,400		
	賃借料支出	1,350,000	1,347,496	2,504		
	教育指導費支出	2,809,000	3,349,636	△ 540,636		
	車輛費支出	1,030,000	1,029,549	451		
	雑支出	140,000	132,817	7,183		
	事務費支出	13,980,656	13,874,117	106,539		
	福利厚生費支出	549,000	546,587	2,413		
	旅費交通費支出	137,000	136,620	380		
	研修研究費支出	71,000	64,670	6,330		
	事務消耗品費支出	160,406	217,108	△ 56,702		
	印刷製本費支出	220,000	209,892	10,108		
	水道光熱費支出	769,250	779,796	△ 10,546		
	修繕費支出	809,000	1,358,158	△ 549,158		
	通信運搬費支出	335,000	443,321	△ 108,321		
	広報費支出	235,000	227,448	7,552		
	業務委託費支出	8,000,000	7,305,436	694,564		
	業務委託費支出	8,000,000	7,305,436	694,564		
	手数料支出	217,000	183,220	33,780		
	保険料支出	1,295,000	1,293,540	1,460		
	賃借料支出	685,000	677,965	7,035		
	租税公課支出	250,000	245,823	4,177		
	渉外費支出	3,000	2,400	600		
	諸会費支出	125,000	122,833	2,167		
	雑支出	120,000	59,300	60,700		
	雑支出	120,000	59,300	60,700		
	その他の支出	2,220,000	2,406,500	△ 186,500		
	利用者等外給食費支出	2,220,000	2,406,500	△ 186,500		
	事業活動支出計(2)	128,851,756	119,038,808	9,812,948		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,873,244	4,199,075	△ 2,325,831		
	施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)				
		支出				
固定資産取得支出			48,384	△ 48,384		
器具及び備品取得支出		48,384	△ 48,384			
施設整備等支出計(5)		48,384	△ 48,384			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 48,384	48,384			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入		267,650	△ 267,650		
	退職給付引当資産取崩収入		267,650	△ 267,650		
	その他の活動収入計(7)	0	267,650	△ 267,650		
	支出					
積立資産支出	1,405,000	993,750	411,250			
退職給付引当資産支出	1,405,000	993,750	411,250			
その他の活動支出計(8)	1,405,000	993,750	411,250			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,405,000	△ 726,100	△ 678,900			
予備費支出(10)		-				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	468,244	3,424,591	△ 2,956,347			
前期末支払資金残高(12)	164,981,126	164,981,126	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	165,449,370	168,405,717	△ 2,956,347			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	117,066,772	148,098,261	△ 31,031,489
	自立支援給付費収益	109,370,199	111,488,537	△ 2,118,338
	介護給付費収益	104,435,234	105,776,084	△ 1,340,850
	計画相談支援給付費収益	4,934,965	5,712,453	△ 777,488
	特定費用収益	5,918,457	5,397,164	△ 521,293
	その他の事業収益	1,778,116	31,212,560	△ 29,434,444
	補助金事業収益	1,778,116	2,626,560	△ 848,444
	受託事業収益		28,586,000	△ 28,586,000
	経常経費寄附金収益	30,000	30,000	0
	サービス活動収益計(1)	117,096,772	148,128,261	△ 31,031,489
サービス活動増減の部	人件費	85,894,411	113,910,983	△ 28,016,572
	職員給料	42,937,605	60,963,986	△ 18,026,381
	職員賞与	9,729,021	14,247,457	△ 4,518,436
	非常勤職員給与	23,970,335	24,790,784	△ 820,449
	派遣職員費	239,604	647,202	△ 407,598
	退職給付費用	817,182	1,160,475	△ 343,293
	法定福利費	8,200,664	12,101,079	△ 3,900,415
	事業費	16,596,130	17,205,272	△ 609,142
	給食費	4,921,769	4,805,233	△ 116,536
	保健衛生費	280,094	719,927	△ 439,833
	教養娯楽費	82,944	12,960	△ 69,984
	日用品費	194,872	211,975	△ 17,103
	本人支給金	2,052,000	2,655,586	△ 603,586
	水道光熱費	2,339,384	2,735,633	△ 396,249
	消耗器具備品費	570,969	451,171	△ 119,798
	保険料	294,600	253,240	△ 41,360
	賃借料	1,347,496	1,166,520	△ 180,976
	教育指導費	3,349,636	2,953,266	△ 396,370
	車輦費	1,029,549	845,867	△ 183,682
	雑費	132,817	393,894	△ 261,077
	事務費	13,874,117	14,880,814	△ 1,006,697
	福利厚生費	546,587	546,200	△ 387
	旅費交通費	136,620	309,299	△ 172,679
	研修研究費	64,670	55,720	△ 8,950
	事務消耗品費	217,108	676,799	△ 459,691
	印刷製本費	209,892	282,426	△ 72,534
	水道光熱費	779,796	706,934	△ 72,862
	修繕費	1,358,158	985,762	△ 372,396
	通信運搬費	443,321	593,066	△ 149,745
	会議費		33,862	△ 33,862
	広報費	227,448		△ 227,448
	業務委託費	7,305,436	7,514,997	△ 209,561
	業務委託費	7,305,436	7,514,997	△ 209,561
	手数料	183,220	250,728	△ 67,508
	保険料	1,293,540	1,375,608	△ 82,068
	賃借料	677,965	548,594	△ 129,371
	土地・建物賃借料		245,160	△ 245,160
	租税公課	245,823	349,795	△ 103,972
	渉外費	2,400		△ 2,400
	諸会費	122,833	54,000	△ 68,833
	雑費	59,300	351,864	△ 292,564
	雑費	59,300	351,864	△ 292,564
	減価償却費	16,236,132	16,020,632	△ 215,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,920,009	△ 14,740,586	△ 179,423
	サービス活動費用計(2)	117,680,781	147,277,115	△ 29,596,334
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 584,009	851,146	△ 1,435,155
	サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	1,619	1,670
その他のサービス活動外収益		6,139,492	7,215,513	△ 1,076,021
受入研修費収益		57,000	72,000	△ 15,000
利用者等外給食収益		2,406,500	2,039,300	△ 367,200
雑収益		3,675,992	5,104,213	△ 1,428,221
雑収益		3,675,992	5,104,213	△ 1,428,221
サービス活動外収益計(4)		6,141,111	7,217,183	△ 1,076,072
その他のサービス活動外費用	2,406,500	2,039,300	△ 367,200	
利用者等外給食費	2,406,500	2,039,300	△ 367,200	
サービス活動外費用計(5)	2,406,500	2,039,300	△ 367,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,734,611	5,177,883	△ 1,443,272	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,150,602	6,029,029	△ 2,878,427	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		2,921,400	△ 2,921,400
	施設整備等補助金収益		2,921,400	△ 2,921,400
	拠点区分間繰入金収益		636,342	△ 636,342
	特別収益計(8)	0	3,557,742	△ 3,557,742
	固定資産売却損・処分損	4,343	2,524,961	△ 2,520,618
	器具及び備品売却損・処分損	4,343	2,524,961	△ 2,520,618
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 2,508,037	△ 2,508,037
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,921,400	△ 2,921,400
	事業区分間固定資産移管費用	252,720		△ 252,720
	特別費用計(9)	252,720	2,938,324	△ 2,685,604
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 252,720	619,418	△ 872,138	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,897,882	6,648,447	△ 3,750,565	
前期繰越活動増減差額(12)	173,394,169	168,089,272	△ 5,304,897	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	176,287,708	174,737,719	△ 1,549,989	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	993,750	1,343,550	△ 349,800	
退職共済積立金積立額	993,750	1,343,550	△ 349,800	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	175,293,958	173,394,169	△ 1,899,789	

金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	176,064,807	172,230,684	3,834,123	流動負債	7,659,090	7,249,558	409,532
現金預金	142,124,302	133,327,678	8,796,624	事業未払金	4,365,411	5,264,244	△ 898,833
事業未収金	18,816,268	20,927,587	△ 2,111,319	職員預り金	3,247,563	1,887,452	1,360,111
未収補助金	0	2,921,400	△ 2,921,400	仮受金	46,116	97,862	△ 51,746
立替金	12,170,885	11,988,091	182,794				
前払費用	2,953,352	3,065,928	△ 112,576				
固定資産	285,776,066	304,565,267	△ 18,789,201	固定負債	7,209,320	9,553,710	△ 2,344,390
基本財産	231,986,887	246,049,415	△ 14,062,528	退職給付引当金	7,209,320	9,553,710	△ 2,344,390
建物	231,986,887	246,049,415	△ 14,062,528	負債の部合計	14,868,410	16,803,268	△ 1,934,858
その他の固定資産	53,789,179	58,515,852	△ 4,726,673	純資産の部			
建物	135,000	165,000	△ 30,000	国庫補助金等特別積立金	235,178,505	250,098,514	△ 14,920,009
構築物	11,907	17,860	△ 5,953	その他の積立金	36,500,000	36,500,000	0
車輛運搬具	2,007,608	2,731,749	△ 724,141	修繕積立金	36,500,000	36,500,000	0
器具及び備品	6,694,938	7,577,050	△ 882,112	次期繰越活動増減差額	175,293,958	173,394,169	1,899,789
権利	109,116	197,473	△ 88,357	(うち当期活動増減差額)	2,893,539	6,648,447	△ 3,754,908
ソフトウェア	1,102,500	1,754,220	△ 651,720				
退職給付引当資産	7,209,320	9,553,710	△ 2,344,390				
修繕積立資産	36,500,000	36,500,000	0				
長期前払費用	18,790	18,790	0	純資産の部合計	446,972,463	459,992,683	△ 13,020,220
資産の部合計	461,840,873	476,795,951	△ 14,955,078	負債及び純資産の部合計	461,840,873	476,795,951	△ 14,955,078

計算書類に対する注記（金沢地域活動ホームりんごの森社会福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・りんごの森拠点区分（社会福祉事業）財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	246,049,415	0	14,062,528	231,986,887
合計	246,049,415	0	14,062,528	231,986,887

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	427,690,400	195,703,513	231,986,887
小計	427,690,400	195,703,513	231,986,887
その他の固定資産			
建物	300,000	165,000	135,000
構築物	297,675	285,768	11,907
車輜運搬具	13,918,640	11,911,032	2,007,608
器具及び備品	20,839,897	14,144,959	6,694,938
権利	1,338,750	1,229,634	109,116
ソフトウェア	5,608,428	4,505,928	1,102,500
小計	42,303,390	32,242,321	10,061,069
合計	469,993,790	227,945,834	242,047,956

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,816,268	0	18,816,268
合計	18,816,268	0	18,816,268

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	181,949,530	175,824,083	6,125,447	
	居宅介護料収入	94,198,000	87,949,531	6,248,469	
	(介護報酬収入)	84,078,000	78,257,764	5,820,236	
	介護報酬収入	77,568,000	71,797,928	5,770,072	
	介護予防報酬収入	6,510,000	6,459,836	50,164	
	(利用者負担金収入)	10,120,000	9,691,767	428,233	
	介護負担金収入(一般)	9,300,000	8,890,233	409,767	
	介護予防負担金収入(一般)	820,000	801,534	18,466	
	居宅介護支援介護料収入	30,539,000	29,511,903	1,027,097	
	居宅介護支援介護料収入	24,439,000	23,279,292	1,159,708	
	介護予防支援介護料収入	6,100,000	6,232,611	△ 132,611	
	利用者等利用料収入	7,409,000	6,887,500	521,500	
	食費収入(一般)	7,409,000	6,887,500	521,500	
	その他の事業収入	49,803,530	51,475,149	△ 1,671,619	
	補助金事業収入	150,000	154,902	△ 4,902	
	受託事業収入	49,653,530	51,320,247	△ 1,666,717	
	受取利息配当金収入	15,000	788	14,212	
	その他の収入	2,091,000	1,669,144	421,856	
	受入研修費収入	30,000	93,000	△ 63,000	
	利用者等外給食費収入	780,000	674,950	105,050	
	雑収入	1,281,000	901,194	379,806	
	雑収入	1,281,000	901,194	379,806	
	事業活動収入計(1)	184,055,530	177,494,015	6,561,515	
	支出				
	人件費支出	135,761,551	133,638,001	2,123,550	
	職員給料支出	63,880,451	63,081,714	798,737	
職員賞与支出	15,193,000	14,722,054	470,946		
非常勤職員給与支出	40,748,000	40,281,574	466,426		
派遣職員費支出	600,000	559,555	40,445		
退職給付支出	2,321,100	2,177,601	143,499		
法定福利費支出	13,019,000	12,815,503	203,497		
事業費支出	17,226,900	15,887,988	1,338,912		
給食費支出	5,380,000	5,087,846	292,154		
介護用品費支出	30,000		30,000		
保健衛生費支出	277,000	229,362	47,638		
医療費支出	30,000		30,000		
教養娯楽費支出	2,823,400	2,488,126	335,274		
日用品費支出	545,000	504,336	40,664		
水道光熱費支出	5,200,000	5,196,366	3,634		
消耗器具備品費支出	403,000	314,820	88,180		
保険料支出	575,500	376,062	199,438		
賃借料支出	116,000	110,220	5,780		
車輦費支出	1,750,000	1,560,866	189,134		
雑支出	97,000	19,984	77,016		
事務費支出	26,078,579	23,961,603	2,116,976		
福利厚生費支出	592,000	502,328	89,672		
職員被服費支出	60,000	32,616	27,384		
旅費交通費支出	89,000	48,252	40,748		
研修研究費支出	271,000	241,826	29,174		
事務消耗品費支出	944,269	472,413	471,856		
印刷製本費支出	1,409,000	952,190	456,810		
水道光熱費支出	3,555,310	4,670,862	△ 1,115,552		
修繕費支出	2,183,000	2,015,516	167,484		
通信運搬費支出	1,347,000	824,573	522,427		
会議費支出	62,000	31,286	30,714		
広報費支出	610,000	393,188	216,812		
業務委託費支出	8,294,000	8,288,826	5,174		
業務委託費支出	8,294,000	8,288,826	5,174		
手数料支出	575,000	553,763	21,237		
保険料支出	2,872,000	2,179,145	692,855		
賃借料支出	784,000	542,085	241,915		
租税公課支出	1,147,000	1,094,122	52,878		
諸会費支出	96,000	71,000	25,000		
雑支出	1,188,000	1,047,612	140,388		
雑支出	1,188,000	1,047,612	140,388		
その他の支出	780,000	674,950	105,050		
利用者等外給食費支出	780,000	674,950	105,050		
事業活動支出計(2)	179,847,030	174,162,542	5,684,488		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,208,500	3,331,473	877,027		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出	2,111,000	1,705,018	405,982		
器具及び備品取得支出	2,111,000	1,705,018	405,982		
施設整備等支出計(5)	2,111,000	1,705,018	405,982		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,111,000	△ 1,705,018	△ 405,982		
その他の活動収入	220,000	213,060	6,940		
退職給付引当資産取崩収入	220,000	213,060	6,940		
その他の活動収入計(7)	220,000	213,060	6,940		
積立資産支出	1,418,000	1,292,140	125,860		
退職給付引当資産支出	1,418,000	1,292,140	125,860		
拠点区分間繰入金支出		2,000,000	△ 2,000,000		
その他の活動支出計(8)	1,418,000	3,292,140	△ 1,874,140		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,198,000	△ 3,079,080	1,881,080		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	899,500	△ 1,452,625	2,352,125		
前期末支払資金残高(12)	101,739,261	101,739,261	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	102,638,761	100,286,636	2,352,125		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	175,824,083	189,957,308	△ 14,133,225
	居宅介護料収益	87,949,531	105,500,972	△ 17,551,441
	(介護報酬収益)	78,257,764	94,117,801	△ 15,860,037
	介護報酬収益	71,797,928	88,970,511	△ 17,172,583
	介護予防報酬収益	6,459,836	5,147,290	1,312,546
	(利用者負担金収益)	9,691,767	11,383,171	△ 1,691,404
	介護負担金収益(一般)	8,890,233	10,712,285	△ 1,822,052
	介護予防負担金収益(一般)	801,534	670,886	130,648
	居宅介護支援介護料収益	29,511,903	28,863,906	647,997
	居宅介護支援介護料収益	23,279,292	24,368,544	△ 1,089,252
	介護予防支援介護料収益	6,232,611	4,495,362	1,737,249
	利用者等利用料収益	6,887,500	8,280,475	△ 1,392,975
	食費収益(一般)	6,887,500	8,280,475	△ 1,392,975
	その他の事業収益	51,475,149	47,311,955	4,163,194
	補助金事業収益	154,902	202,138	△ 47,236
	受託事業収益	51,320,247	47,109,817	4,210,430
サービス活動収益計(1)	175,824,083	189,957,308	△ 14,133,225	
サービス活動増減の部	人件費	133,424,941	128,085,764	5,339,177
	職員給料	63,081,714	56,538,469	6,543,245
	職員賞与	14,722,054	14,016,563	705,491
	非常勤職員給与	40,281,574	44,115,624	△ 3,834,050
	派遣職員費	559,555	559,555	0
	退職給付費用	1,964,541	1,788,000	176,541
	法定福利費	12,815,503	11,627,108	1,188,395
	事業費	15,887,988	18,224,456	△ 2,336,468
	給食費	5,087,846	5,805,333	△ 717,487
	保健衛生費	229,362	234,306	△ 4,944
	教養娯楽費	2,488,126	2,997,815	△ 509,689
	日用品費	504,336	500,918	3,418
	水道光熱費	5,196,366	6,196,770	△ 1,000,404
	消耗器具備品費	314,820	331,860	△ 17,040
	保険料	376,062	271,153	104,909
	賃借料	110,220	110,220	0
	車両費	1,560,866	1,705,899	△ 145,033
	雑費	19,984	70,182	△ 50,198
	事務費	23,961,603	22,988,510	973,093
	福利厚生費	502,328	520,028	△ 17,700
	職員被服費	32,616	65,115	△ 32,499
	旅費交通費	48,252	47,173	1,079
	研修研究費	241,826	183,856	57,970
	事務消耗品費	472,413	740,529	△ 268,116
	印刷製本費	952,190	963,375	△ 11,185
	水道光熱費	4,670,862	3,037,607	1,633,255
	修繕費	2,015,516	2,416,302	△ 400,786
	通信運搬費	824,573	803,271	21,302
	会議費	31,286	53,891	△ 22,605
	広報費	393,188	489,520	△ 96,332
	業務委託費	8,288,826	8,216,105	72,721
	業務委託費	8,288,826	8,216,105	72,721
	手数料	553,763	492,028	61,735
	保険料	2,179,145	2,312,645	△ 133,500
	賃借料	542,085	616,755	△ 74,670
	租税公課	1,094,122	1,138,850	△ 44,728
諸会費	71,000	91,000	△ 20,000	
雑費	1,047,612	800,460	247,152	
雑費	1,047,612	800,460	247,152	
減価償却費	1,776,003	2,003,603	△ 227,600	
サービス活動費用計(2)	175,050,535	171,302,333	3,748,202	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	773,548	18,654,975	△ 17,881,427	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	788	871	△ 83
	その他のサービス活動外収益	1,669,144	2,076,281	△ 407,137
	受入研修費収益	93,000	73,000	20,000
	利用者等外給食収益	674,950	783,900	△ 108,950
	雑収益	901,194	1,219,381	△ 318,187
	雑収益	901,194	1,219,381	△ 318,187
	サービス活動外収益計(4)	1,669,932	2,077,152	△ 407,220
	その他のサービス活動外費用	674,950	784,000	△ 109,050
	利用者等外給食費	674,950	783,900	△ 108,950
	雑損失	100	100	0
雑損失	100	100	0	
サービス活動外費用計(5)	674,950	784,000	△ 109,050	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	994,982	1,293,152	△ 298,170	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,768,530	19,948,127	△ 18,179,597	
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	4,341	4,341	0
	器具及び備品売却損・処分損	4,341	4,341	0
	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
	特別費用計(9)	2,004,341	5,000,000	△ 2,995,659
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,004,341	△ 5,000,000	2,995,659	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 235,811	14,948,127	△ 15,183,938	
繰前期繰越活動増減差額(12)	107,106,754	93,428,447	13,678,307	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	106,870,943	108,376,574	△ 1,505,631	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	1,292,140	1,269,820	22,320	
退職共済積立金積立額	1,292,140	1,269,820	22,320	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,578,803	107,106,754	△ 1,527,951	

横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	108,816,413	111,127,143	△ 2,310,730	流動負債	8,529,777	9,387,882	△ 858,105
現金預金	71,048,163	70,744,152	304,011	事業未払金	6,254,539	7,918,396	△ 1,663,857
事業未収金	20,281,558	22,818,711	△ 2,537,153	預り金	10,230	18,872	△ 8,642
前払費用	2,486,692	2,564,280	△ 77,588	職員預り金	2,265,008	1,450,614	814,394
拠点区分間貸付金	15,000,000	15,000,000	0				
固定資産	21,450,360	19,851,946	1,598,414	固定負債	10,144,800	8,471,060	1,673,740
基本財産				退職給付引当金	10,144,800	8,471,060	1,673,740
その他の固定資産	21,450,360	19,851,946	1,598,414	負債の部合計	18,674,577	17,858,942	815,635
建物	110,201	125,042	△ 14,841	純資産の部			
車輜運搬具	1,386,532	1,926,951	△ 540,419	国庫補助金等特別積立金	2	2	0
器具及び備品	2,966,680	1,730,517	1,236,163	その他の積立金	6,013,391	6,013,391	0
ソフトウェア	811,146	1,567,375	△ 756,229	修繕積立金	6,013,391	6,013,391	0
退職給付引当資産	10,144,800	8,471,060	1,673,740	次期繰越活動増減差額	105,578,803	107,106,754	△ 1,527,951
修繕積立資産	6,013,391	6,013,391	0	(うち当期活動増減差額)	△ 235,811	14,948,127	△ 15,183,938
長期前払費用	17,610	17,610	0	純資産の部合計	111,592,196	113,120,147	△ 1,527,951
資産の部合計	130,266,773	130,979,089	△ 712,316	負債及び純資産の部合計	130,266,773	130,979,089	△ 712,316

計算書類に対する注記（横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・釜利谷地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	221,508	111,307	110,201
車輛運搬具	19,804,208	18,417,676	1,386,532
器具及び備品	7,020,990	4,054,310	2,966,680
ソフトウェア	5,122,818	4,311,672	811,146
小計	32,169,524	26,894,965	5,274,559
合計	32,169,524	26,894,965	5,274,559

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,281,558	0	20,281,558
合計	20,281,558	0	20,281,558

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	185,101,415	181,856,925	3,244,490	
	居宅介護料収入	74,685,000	74,411,008	273,992	
	(介護報酬収入)	67,560,000	65,911,683	1,648,317	
	介護報酬収入	60,300,000	59,288,444	1,011,556	
	介護予防報酬収入	7,260,000	6,623,239	636,761	
	(利用者負担金収入)	7,125,000	8,499,325	△ 1,374,325	
	介護負担金収入(一般)	6,415,000	7,700,773	△ 1,285,773	
	介護予防負担金収入(一般)	710,000	798,552	△ 88,552	
	地域密着型介護料収入	34,000,000	33,391,207	608,793	
	(介護報酬収入)	30,430,000	28,664,270	1,765,730	
	介護報酬収入	30,280,000	28,664,270	1,615,730	
	介護予防報酬収入	150,000		150,000	
	(利用者負担金収入)	3,570,000	4,726,937	△ 1,156,937	
	介護負担金収入(一般)	3,530,000	4,726,937	△ 1,196,937	
	介護予防負担金収入(一般)	40,000		40,000	
	居宅介護支援介護料収入	20,890,000	22,694,970	△ 1,804,970	
	居宅介護支援介護料収入	17,800,000	19,909,246	△ 2,109,246	
	介護予防支援介護料収入	3,090,000	2,785,724	304,276	
	利用者等利用料収入	7,870,000	7,549,475	320,525	
	食費収入(一般)	7,870,000	7,549,475	320,525	
	その他の事業収入	47,656,415	43,810,265	3,846,150	
	受託事業収入	47,656,415	43,810,265	3,846,150	
	借入金利息補助金収入	314,800	287,040	27,760	
	受取利息配当金収入	3,000	156	2,844	
	その他の収入	1,899,000	3,792,946	△ 1,893,946	
	受入研修費収入		124,000	△ 124,000	
	利用者等外給食費収入	770,000	589,100	180,900	
雑収入	1,129,000	3,079,846	△ 1,950,846		
雑収入	1,129,000	3,079,846	△ 1,950,846		
事業活動収入計(1)	187,318,215	185,937,067	1,381,148		
事業活動による収支	人件費支出	147,268,600	149,754,964	△ 2,486,364	
	職員給料支出	63,169,000	63,088,192	80,808	
	職員賞与支出	16,495,000	15,688,636	806,364	
	非常勤職員給与支出	48,109,100	48,029,830	79,270	
	退職給付支出	4,795,500	7,934,027	△ 3,138,527	
	法定福利費支出	14,700,000	15,014,279	△ 314,279	
	事業費支出	19,181,000	18,428,616	752,384	
	給食費支出	5,702,000	5,564,626	137,374	
	介護用品費支出	55,500	5,706	49,794	
	保健衛生費支出	537,000	476,082	60,918	
	医療費支出	10,000		10,000	
	教養娯楽費支出	1,715,000	1,506,261	208,739	
	日用品費支出	15,000		15,000	
	水道光熱費支出	4,190,000	4,178,861	11,139	
	消耗器具備品費支出	870,000	729,049	140,951	
	保険料支出	435,000	419,777	15,223	
	賃借料支出	3,930,000	3,862,348	67,652	
	車輛費支出	1,110,000	1,102,562	7,438	
	土地・建物賃借料支出	561,500	552,000	9,500	
	雑支出	50,000	31,344	18,656	
	事務費支出	28,626,515	25,861,298	2,765,217	
	福利厚生費支出	581,000	556,320	24,680	
	職員被服費支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	188,000	161,737	26,263	
	研修研究費支出	212,000	172,989	39,011	
	事務消耗品費支出	794,000	414,855	379,145	
	印刷製本費支出	717,000	603,518	113,482	
	水道光熱費支出	1,590,000	1,502,723	87,277	
	修繕費支出	710,000	562,842	147,158	
	通信運搬費支出	1,388,000	1,289,715	98,285	
	会議費支出	70,000		70,000	
	広報費支出	380,000	218,200	161,800	
	業務委託費支出	16,333,000	15,480,557	852,443	
	業務委託費支出	16,333,000	15,480,557	852,443	
	手数料支出	480,000	462,808	17,192	
	保険料支出	2,341,000	2,098,614	242,386	
	賃借料支出	861,000	626,076	234,924	
	租税公課支出	1,047,000	1,014,747	32,253	
	諸会費支出	112,500	60,200	52,300	
	雑支出	792,015	635,397	156,618	
	雑支出	792,015	635,397	156,618	
	支払利息支出	334,800	287,040	47,760	
	その他の支出	770,000	589,100	180,900	
	利用者等外給食費支出	770,000	589,100	180,900	
	事業活動支出計(2)	196,180,915	194,921,018	1,259,897	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,862,700	△ 8,983,951	121,251	
	施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	2,535,000	2,535,000	0
設備資金借入金元金償還補助金収入		2,535,000	2,535,000	0	
固定資産売却収入			14,000	△ 14,000	
権利売却収入			14,000	△ 14,000	
施設整備等収入計(4)		2,535,000	2,549,000	△ 14,000	
設備資金借入金元金償還支出		3,380,000	3,380,000	0	
固定資産取得支出			62,384	△ 62,384	
器具及び備品取得支出			48,384	△ 48,384	
権利取得支出			14,000	△ 14,000	
施設整備等支出計(5)		3,380,000	3,442,384	△ 62,384	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 845,000	△ 893,384	48,384		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		2,234,900	△ 2,234,900	
	退職給付引当資産取崩収入		2,234,900	△ 2,234,900	
	その他の活動収入計(7)	0	2,234,900	△ 2,234,900	
	積立資産支出	2,170,400	1,197,800	972,600	
	退職給付引当資産支出	1,381,400	1,197,800	183,600	
修繕積立資産支出	789,000		789,000		
その他の活動支出計(8)	2,170,400	1,197,800	972,600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,170,400	1,037,100	△ 3,207,500		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,878,100	△ 8,840,235	△ 3,037,865		
前期末支払資金残高(12)	△ 21,733,322	△ 21,733,322	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 33,611,422	△ 30,573,557	△ 3,037,865		

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	介護保険事業収益	181,856,925	180,999,108	857,817		
	居宅介護料収益	74,411,008	77,713,173	△ 3,302,165		
	(介護報酬収益)	65,911,683	68,302,888	△ 2,391,205		
	介護報酬収益	59,288,444	62,822,288	△ 3,533,844		
	介護予防報酬収益	6,623,239	5,480,600	1,142,639		
	(利用者負担金収益)	8,499,325	9,410,285	△ 910,960		
	介護負担金収益(一般)	7,700,773	8,799,172	△ 1,098,399		
	介護予防負担金収益(一般)	798,552	611,113	187,439		
	地域密着型介護料収益	33,391,207	35,829,213	△ 2,438,006		
	(介護報酬収益)	28,664,270	29,849,469	△ 1,185,199		
	介護報酬収益	28,664,270	29,821,317	△ 1,157,047		
	介護予防報酬収益		28,152	△ 28,152		
	(利用者負担金収益)	4,726,937	5,979,744	△ 1,252,807		
	介護負担金収益(一般)	4,726,937	5,976,616	△ 1,249,679		
	介護予防負担金収益(一般)		3,128	△ 3,128		
	居宅介護支援介護料収益	22,694,970	19,052,599	3,642,371		
	居宅介護支援介護料収益	19,909,246	16,658,436	3,250,810		
	介護予防支援介護料収益	2,785,724	2,394,163	391,561		
	利用者等利用料収益	7,549,475	7,936,200	△ 386,725		
	食費収益(一般)	7,549,475	7,936,200	△ 386,725		
	その他の事業収益	43,810,265	40,467,923	3,342,342		
	受託事業収益	43,810,265	40,467,923	3,342,342		
		サービス活動収益計(1)	181,856,925	180,999,108	857,817	
	サービス活動増減の部	人件費	147,520,064	148,459,737	△ 939,673	
		職員給料	63,088,192	64,263,370	△ 1,175,178	
		職員賞与	15,688,636	16,734,768	△ 1,046,132	
非常勤職員給与		48,029,830	48,178,483	△ 148,653		
退職給付費用		5,699,127	3,531,300	2,167,827		
法定福利費		15,014,279	15,751,816	△ 737,537		
事業費		18,428,616	18,354,817	73,799		
給食費		5,564,626	5,797,088	△ 232,462		
介護用品費		5,706	20,000	△ 14,294		
保健衛生費		476,082	498,976	△ 22,894		
教養娯楽費		1,506,261	1,766,868	△ 260,607		
水道光熱費		4,178,861	4,203,539	△ 24,678		
消耗器具備品費		729,049	888,116	△ 159,067		
保険料		419,777	140,820	278,957		
賃借料		3,862,348	3,392,956	469,392		
車輛費		1,102,562	1,037,257	65,305		
土地・建物賃借料		552,000	552,000	0		
雑費		31,344	57,197	△ 25,853		
事務費		25,861,298	26,381,119	△ 519,821		
福利厚生費		556,320	466,832	89,488		
旅費交通費		161,737	99,851	61,886		
研修研究費		172,989	82,228	90,761		
事務消耗品費		414,855	891,444	△ 476,589		
印刷製本費		603,518	600,675	2,843		
水道光熱費		1,502,723	1,422,218	80,505		
修繕費		562,842	157,636	405,206		
通信運搬費		1,289,715	1,289,631	84		
広報費		218,200	232,010	△ 13,810		
業務委託費		15,480,557	15,728,756	△ 248,199		
業務委託費		15,480,557	15,728,756	△ 248,199		
手数料		462,808	420,500	42,308		
保険料		2,098,614	2,679,892	△ 581,278		
賃借料		626,076	522,177	103,899		
租税公課		1,014,747	1,039,982	△ 25,235		
諸会費		60,200	86,500	△ 26,300		
雑費		635,397	660,787	△ 25,390		
雑費		635,397	660,787	△ 25,390		
減価償却費		8,935,433	9,357,239	△ 421,806		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 6,350,914	△ 6,367,736	16,822		
		サービス活動費用計(2)	194,394,497	196,185,176	△ 1,790,679	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,537,572	△ 15,186,068	2,648,496	
サービス活動外増減の部		借入金利息補助金収益	287,040	309,120	△ 22,080	
		受取利息配当金収益	156	189	△ 33	
		その他のサービス活動外収益	3,792,946	1,985,415	1,807,531	
		受入研修費収益	124,000	254,000	△ 130,000	
		利用者等外給食収益	589,100	590,800	△ 1,700	
		雑収益	3,079,846	1,140,615	1,939,231	
		雑収益	3,079,846	1,140,615	1,939,231	
			サービス活動外収益計(4)	4,080,142	2,294,724	1,785,418
		支払利息	287,040	309,120	△ 22,080	
		その他のサービス活動外費用	589,100	590,800	△ 1,700	
利用者等外給食費		589,100	590,800	△ 1,700		
		サービス活動外費用計(5)	876,140	899,920	△ 23,780	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,204,002	1,394,804	1,809,198		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,333,570	△ 13,791,264	4,457,694		
特別増減の部	施設整備等補助金収益	2,535,000	2,535,000	0		
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,535,000	2,535,000	0		
		特別収益計(8)	2,535,000	2,535,000	0	
	固定資産売却損・処分損	4,341		4,341		
	器具及び備品売却損・処分損	4,341		4,341		
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,535,000	2,535,000	0		
	特別費用計(9)	2,539,341	2,535,000	4,341		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,341	0	△ 4,341		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 9,337,911	△ 13,791,264	4,453,353			
繰前期繰越活動増減差額(12)	18,669,245	34,478,579	△ 15,809,334			
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,331,334	20,687,315	△ 11,355,981			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)					
活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	1,197,800	2,018,070	△ 820,270		
活動増減差額の部	修繕積立金積立額(措置)		789,000	△ 789,000		
活動増減差額の部	退職共済積立金積立額	1,197,800	1,229,070	△ 31,270		
活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(15)-(16)	8,133,534	18,669,245	△ 10,535,711		

横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,387,033	55,859,961	△ 4,472,928	流動負債	85,340,590	80,973,283	4,367,307
現金預金	3,992,830	19,073,738	△ 15,080,908	事業未払金	16,637,791	18,775,255	△ 2,137,464
事業未収金	39,508,185	33,701,546	5,806,639	1年以内返済予定設備資金借入金	3,380,000	3,380,000	0
立替金	5,000,000	0	5,000,000	預り金	546,690	15,880	530,810
前払費用	2,886,018	3,084,677	△ 198,659	職員預り金	1,402,046	428,085	973,961
				拠点区分間借入金	58,374,063	58,374,063	0
				仮受金	5,000,000	0	5,000,000
固定資産	175,091,248	184,832,778	△ 9,741,530	固定負債	43,847,030	48,077,170	△ 4,230,140
基本財産	144,795,817	152,504,981	△ 7,709,164	設備資金借入金	37,180,000	40,560,000	△ 3,380,000
建物	144,795,817	152,504,981	△ 7,709,164	退職給付引当金	6,667,030	7,517,170	△ 850,140
その他の固定資産	30,295,431	32,327,797	△ 2,032,366	負債の部合計	129,187,620	129,050,453	137,167
構築物	3,713,356	4,275,578	△ 562,222	純資産の部			
器具及び備品	454,509	604,607	△ 150,098	国庫補助金等特別積立金	83,305,377	87,121,291	△ 3,815,914
権利	46,000	46,000	0	その他の積立金	5,851,750	5,851,750	0
ソフトウェア	562,786	1,032,692	△ 469,906	修繕積立金	5,851,750	5,851,750	0
拠点区分間長期貸付金	13,000,000	13,000,000	0	次期繰越活動増減差額	8,133,534	18,669,245	△ 10,535,711
退職給付引当資産	6,667,030	7,517,170	△ 850,140	(うち当期活動増減差額)	△ 9,337,911	△ 13,791,264	4,453,353
修繕積立資産	5,851,750	5,851,750	0	純資産の部合計	97,290,661	111,642,286	△ 14,351,625
資産の部合計	226,478,281	240,692,739	△ 14,214,458	負債及び純資産の部合計	226,478,281	240,692,739	△ 14,214,458

計算書類に対する注記（横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・柳町地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	152,504,981	0	7,709,164	144,795,817
合計	152,504,981	0	7,709,164	144,795,817

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	209,681,279	64,885,462	144,795,817
小計	209,681,279	64,885,462	144,795,817
その他の固定資産			
構築物	8,445,390	4,732,034	3,713,356
器具及び備品	4,202,806	3,748,297	454,509
権利	46,000	0	46,000
ソフトウェア	3,422,870	2,860,084	562,786
小計	16,117,066	11,340,415	4,776,651
合計	225,798,345	76,225,877	149,572,468

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,508,185	0	39,508,185
合計	39,508,185	0	39,508,185

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

やまゆり拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	39,850,000	40,196,500	△ 346,500		
	地域密着型介護料収入	38,100,000	38,307,300	△ 207,300		
	(介護報酬収入)	34,150,000	33,641,056	508,944		
	介護報酬収入	34,150,000	33,641,056	508,944		
	(利用者負担金収入)	3,950,000	4,666,244	△ 716,244		
	介護負担金収入(一般)	3,950,000	4,666,244	△ 716,244		
	利用者等利用料収入	1,750,000	1,889,200	△ 139,200		
	食費収入(一般)	1,750,000	1,889,200	△ 139,200		
	受取利息配当金収入		27	△ 27		
	その他の収入	650,000	1,090,337	△ 440,337		
	利用者等外給食費収入	650,000	698,000	△ 48,000		
	雑収入		392,337	△ 392,337		
	雑収入		392,337	△ 392,337		
事業活動収入計(1)		40,500,000	41,286,864	△ 786,864		
事業活動に よる収支	人件費支出	33,136,400	34,067,001	△ 930,601		
	職員給料支出	11,847,000	11,846,772	228		
	職員賞与支出	3,026,000	3,025,981	19		
	非常勤職員給与支出	14,112,000	14,111,882	118		
	退職給付支出	809,400	1,741,357	△ 931,957		
	法定福利費支出	3,342,000	3,341,009	991		
	事業費支出	10,250,000	9,496,468	753,532		
	給食費支出	1,070,000	1,061,365	8,635		
	介護用品費支出	70,000		70,000		
	保健衛生費支出	60,000	56,020	3,980		
	医療費支出	20,000		20,000		
	教養娯楽費支出	320,000	191,662	128,338		
	日用品費支出	10,000		10,000		
	水道光熱費支出	800,000	771,767	28,233		
	消耗器具備品費支出	260,000	249,073	10,927		
	保険料支出	410,000	108,157	301,843		
	賃借料支出	1,080,000	1,073,800	6,200		
	車輛費支出	350,000	344,727	5,273		
	土地・建物賃借料支出	5,700,000	5,637,600	62,400		
	雑支出	100,000	2,297	97,703		
	事務費支出	2,655,000	1,941,276	713,724		
	福利厚生費支出	140,000	131,144	8,856		
	職員被服費支出	20,000		20,000		
	旅費交通費支出	30,000	6,555	23,445		
	研修研究費支出	50,000	1,500	48,500		
	事務消耗品費支出	195,000	79,201	115,799		
	印刷製本費支出	90,000	87,802	2,198		
	修繕費支出	50,000	2,980	47,020		
	通信運搬費支出	300,000	280,717	19,283		
	会議費支出	20,000		20,000		
	広報費支出	100,000	16,200	83,800		
	業務委託費支出	480,000	331,812	148,188		
	業務委託費支出	480,000	331,812	148,188		
	手数料支出	240,000	165,068	74,932		
	保険料支出	605,000	601,018	3,982		
	賃借料支出	220,000	214,407	5,593		
	租税公課支出	30,000	22,872	7,128		
	諸会費支出	5,000		5,000		
	雑支出	80,000	0	80,000		
	雑支出	80,000	0	80,000		
	その他の支出	650,000	698,000	△ 48,000		
	利用者等外給食費支出	650,000	698,000	△ 48,000		
	事業活動支出計(2)		46,691,400	46,202,745	488,655	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,191,400	△ 4,915,881	△ 1,275,519	
	施設整備等 による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)				
		支出				
固定資産取得支出		100,000		100,000		
器具及び備品取得支出	100,000		100,000			
施設整備等支出計(5)		100,000		100,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 100,000		△ 100,000		
その他の活動 による収支	収入					
	積立資産取崩収入		548,020	△ 548,020		
	退職給付引当資産取崩収入		548,020	△ 548,020		
	その他の活動収入計(7)			548,020	△ 548,020	
	支出					
積立資産支出	260,000	279,840	△ 19,840			
退職給付引当資産支出	260,000	279,840	△ 19,840			
その他の活動支出計(8)		260,000	279,840	△ 19,840		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 260,000	268,180	△ 528,180		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,551,400	△ 4,647,701	△ 1,903,699		
前期末支払資金残高(12)		1,866,702	1,866,702	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 4,684,698	△ 2,780,999	△ 1,903,699		

やまゆり拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	40,196,500	36,160,543	4,035,957	
	地域密着型介護料収益	38,307,300	34,489,043	3,818,257	
	(介護報酬収益)	33,641,056	29,773,446	3,867,610	
	介護報酬収益	33,641,056	29,773,446	3,867,610	
	(利用者負担金収益)	4,666,244	4,715,597	△ 49,353	
	介護負担金収益(一般)	4,666,244	4,715,597	△ 49,353	
	利用者等利用料収益	1,889,200	1,671,500	217,700	
	食費収益(一般)	1,889,200	1,671,500	217,700	
	サービス活動収益計(1)	40,196,500	36,160,543	4,035,957	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		33,518,981	29,426,063	4,092,918	
職員給料		11,846,772	11,194,337	652,435	
職員賞与		3,025,981	3,018,624	7,357	
非常勤職員給与		14,111,882	11,448,237	2,663,645	
退職給付費用		1,193,337	536,400	656,937	
法定福利費		3,341,009	3,228,465	112,544	
事業費		9,496,468	9,241,018	255,450	
給食費		1,061,365	873,122	188,243	
保健衛生費		56,020	51,691	4,329	
教養娯楽費		191,662	293,789	△ 102,127	
水道光熱費		771,767	814,223	△ 42,456	
消耗器具備品費		249,073	268,538	△ 19,465	
保険料		108,157	80,200	27,957	
賃借料		1,073,800	908,600	165,200	
車両費		344,727	313,255	31,472	
土地・建物賃借料		5,637,600	5,637,600	0	
雑費		2,297		2,297	
事務費		1,941,276	1,992,347	△ 51,071	
福利厚生費		131,144	100,328	30,816	
旅費交通費		6,555	49,892	△ 43,337	
研修研究費		1,500	68,500	△ 67,000	
事務消耗品費		79,201	66,866	12,335	
印刷製本費		87,802	34,622	53,180	
修繕費		2,980		2,980	
通信運搬費		280,717	288,120	△ 7,403	
広報費		16,200		16,200	
業務委託費		331,812	422,338	△ 90,526	
業務委託費		331,812	422,338	△ 90,526	
手数料		165,068	157,139	7,929	
保険料		601,018	632,157	△ 31,139	
賃借料		214,407	137,865	76,542	
租税公課		22,872	25,340	△ 2,468	
雑費		0	9,180	△ 9,180	
雑費		0	9,180	△ 9,180	
減価償却費		248,975	318,351	△ 69,376	
サービス活動費用計(2)		45,205,700	40,977,779	4,227,921	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 5,009,200	△ 4,817,236	△ 191,964	
サービス活動増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	27	35	△ 8
		その他のサービス活動外収益	1,090,337	607,800	482,537
		利用者等外給食収益	698,000	607,800	90,200
		雑収益	392,337		392,337
		雑収益	392,337		392,337
		サービス活動外収益計(4)	1,090,364	607,835	482,529
	その他のサービス活動外費用	698,000	607,800	90,200	
	利用者等外給食費	698,000	607,800	90,200	
	サービス活動外費用計(5)	698,000	607,800	90,200	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	392,364	35	392,329		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,616,836	△ 4,817,201	200,365		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,616,836	△ 4,817,201	200,365		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 9,961,818	△ 4,889,687	△ 5,072,131	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 14,578,654	△ 9,706,888	△ 4,871,766		
活動	基本金取崩額(14)				
増	その他の積立金取崩額(15)				
減	その他の積立金積立額(16)	279,840	254,930	24,910	
差	退職共済積立金積立額	279,840	254,930	24,910	
額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 14,858,494	△ 9,961,818	△ 4,896,676	

やまゆり拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,406,531	10,047,382	△ 640,851	流動負債	12,187,530	8,180,680	4,006,850
現金預金	1,105,691	2,722,365	△ 1,616,674	事業未払金	11,876,521	8,096,460	3,780,061
事業未収金	6,974,500	6,091,867	882,633	職員預り金	311,009	84,220	226,789
前払費用	1,326,340	1,233,150	93,190				
固定資産	2,911,185	2,019,480	891,705	固定負債	14,988,680	13,848,000	1,140,680
基本財産				拠点区分間長期借入金	13,000,000	13,000,000	0
その他の固定資産	2,911,185	2,019,480	891,705	退職給付引当金	1,988,680	848,000	1,140,680
器具及び備品	201,048	398,533	△ 197,485	負債の部合計	27,176,210	22,028,680	5,147,530
権利	700,000	700,000	0	純資産の部			
ソフトウェア	21,457	72,947	△ 51,490	次期繰越活動増減差額	△ 14,858,494	△ 9,961,818	△ 4,896,676
退職給付引当資産	1,988,680	848,000	1,140,680	(うち当期活動増減差額)	△ 4,616,836	△ 4,817,201	200,365
				純資産の部合計	△ 14,858,494	△ 9,961,818	△ 4,896,676
資産の部合計	12,317,716	12,066,862	250,854	負債及び純資産の部合計	12,317,716	12,066,862	250,854

計算書類に対する注記（やまゆり拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・やまゆり拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・なお、当拠点区分におけるサービス区分は1つの為、拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,421,500	1,220,452	201,048
権利	700,000	0	700,000
ソフトウェア	257,452	235,995	21,457
小計	2,378,952	1,456,447	922,505
合計	2,378,952	1,456,447	922,505

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,974,500	0	6,974,500
合計	6,974,500	0	6,974,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域支援センター拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	32,909,940	32,312,660	597,280		
	自立支援給付費収入	4,000,000	3,661,770	338,230		
	介護給付費収入	4,000,000	3,661,770	338,230		
	その他の事業収入	28,909,940	28,650,890	259,050		
	受託事業収入	28,909,940	28,650,890	259,050		
	受取利息配当金収入	1,000	38	962		
	その他の収入	150,000	189,304	△ 39,304		
	受入研修費収入	150,000	130,000	20,000		
	雑収入		59,304	△ 59,304		
	雑収入		59,304	△ 59,304		
	事業活動収入計(1)	33,060,940	32,502,002	558,938		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	26,984,200	25,162,330	1,821,870
職員給料支出			11,109,000	10,863,758	245,242	
職員賞与支出			3,311,300	2,910,818	400,482	
非常勤職員給与支出			9,784,500	8,722,044	1,062,456	
退職給付支出			169,400	133,500	35,900	
法定福利費支出			2,610,000	2,532,210	77,790	
事業費支出			5,134,000	4,459,217	674,783	
日用品費支出			65,000	11,822	53,178	
水道光熱費支出			475,000	322,335	152,665	
消耗器具備品費支出			355,000	43,200	311,800	
保険料支出			40,000	2,500	37,500	
車輛費支出			24,000	5,228	18,772	
土地・建物賃借料支出		4,155,000	4,074,132	80,868		
雑支出		20,000		20,000		
事務費支出		5,319,440	4,552,272	767,168		
福利厚生費支出		82,000	69,928	12,072		
旅費交通費支出		484,500	400,207	84,293		
研修研究費支出		230,500	165,203	65,297		
事務消耗品費支出		362,440	167,954	194,486		
印刷製本費支出		430,000	379,744	50,256		
修繕費支出		150,000		150,000		
通信運搬費支出		587,000	568,067	18,933		
会議費支出		20,000		20,000		
業務委託費支出		906,000	898,839	7,161		
業務委託費支出		906,000	898,839	7,161		
手数料支出		204,000	188,414	15,586		
保険料支出		153,000	147,600	5,400		
賃借料支出		538,000	499,061	38,939		
土地・建物賃借料支出		233,000	178,248	54,752		
租税公課支出		851,000	829,283	21,717		
諸会費支出		15,000	12,000	3,000		
雑支出		73,000	47,724	25,276		
雑支出		73,000	47,724	25,276		
事業活動支出計(2)	37,437,640	34,173,819	3,263,821			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,376,700	△ 1,671,817	△ 2,704,883			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,000,000	△ 3,000,000		
		その他の活動収入計(7)		3,000,000	△ 3,000,000	
	支出	積立資産支出	279,100	270,300	8,800	
		退職給付引当資産支出	279,100	270,300	8,800	
	その他の活動支出計(8)	279,100	270,300	8,800		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 279,100	2,729,700	△ 3,008,800		
	予備費支出(10)		-			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,655,800	1,057,883	△ 5,713,683		
	前期末支払資金残高(12)	773,087	773,087	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,882,713	1,830,970	△ 5,713,683		

地域支援センター拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	32,312,660	33,108,555	△ 795,895
	自立支援給付費収益	3,661,770	3,094,697	567,073
	介護給付費収益	3,661,770	3,094,697	567,073
	その他の事業収益	28,650,890	30,013,858	△ 1,362,968
	受託事業収益	28,650,890	30,013,858	△ 1,362,968
	サービス活動収益計(1)	32,312,660	33,108,555	△ 795,895
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	25,162,330	25,720,121	△ 557,791
	職員給料	10,863,758	11,399,910	△ 536,152
	職員賞与	2,910,818	2,675,092	235,726
	非常勤職員給与	8,722,044	8,838,995	△ 116,951
	退職給付費用	133,500	178,800	△ 45,300
	法定福利費	2,532,210	2,627,324	△ 95,114
	事業費	4,459,217	4,798,976	△ 339,759
	日用品費	11,822		11,822
	水道光熱費	322,335	297,830	24,505
	消耗器具備品費	43,200	75,000	△ 31,800
	保険料	2,500	2,500	0
	車両費	5,228	10,003	△ 4,775
	土地・建物賃借料	4,074,132	4,413,643	△ 339,511
	事務費	4,552,272	5,224,746	△ 672,474
	福利厚生費	69,928	78,692	△ 8,764
	旅費交通費	400,207	362,579	37,628
	研修研究費	165,203	199,721	△ 34,518
	事務消耗品費	167,954	284,734	△ 116,780
	印刷製本費	379,744	421,644	△ 41,900
	修繕費		60,894	△ 60,894
	通信運搬費	568,067	688,296	△ 120,229
	広報費		119,340	△ 119,340
	業務委託費	898,839	892,578	6,261
	業務委託費	898,839	892,578	6,261
	手数料	188,414	237,438	△ 49,024
	保険料	147,600	167,847	△ 20,247
	賃借料	499,061	499,061	0
	土地・建物賃借料	178,248	178,248	0
	租税公課	829,283	903,912	△ 74,629
	諸会費	12,000	34,625	△ 22,625
	雑費	47,724	95,137	△ 47,413
	雑費	47,724	95,137	△ 47,413
減価償却費	133,801	138,352	△ 4,551	
	サービス活動費用計(2)	34,307,620	35,882,195	△ 1,574,575
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,994,960	△ 2,773,640	778,680
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	38	28	10
	その他のサービス活動外収益	189,304	418,610	△ 229,306
	受入研修費収益	130,000	90,000	40,000
	雑収益	59,304	328,610	△ 269,306
	雑収益	59,304	328,610	△ 269,306
	サービス活動外収益計(4)	189,342	418,638	△ 229,296
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	189,342	418,638	△ 229,296
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,805,618	△ 2,355,002	549,384
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,000,000	4,500,000	△ 1,500,000
	特別収益計(8)	3,000,000	4,500,000	△ 1,500,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用		951,952	△ 951,952	
	特別費用計(9)		951,952	△ 951,952
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,000,000	3,548,048	△ 548,048
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,194,382	1,193,046	1,336
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,789,671	1,862,685	926,986
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,984,053	3,055,731	928,322
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	270,300	266,060	4,240
	退職共済積立金積立額	270,300	266,060	4,240
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,713,753	2,789,671	924,082

地域支援センター拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,286,622	5,244,775	4,041,847	流動負債	7,455,652	4,471,688	2,983,964
現金預金	6,514,066	2,514,712	3,999,354	事業未払金	520,031	299,424	220,607
事業未収金	2,205,717	2,171,234	34,483	預り金	4,093	0	4,093
貯蔵品	9,000	3,000	6,000	職員預り金	3,681,797	2,224,952	1,456,845
前払費用	557,839	555,829	2,010	仮受金	3,249,731	1,947,312	1,302,419
固定資産	3,994,823	3,858,324	136,499	固定負債	2,112,040	1,841,740	270,300
基本財産				退職給付引当金	2,112,040	1,841,740	270,300
その他の固定資産	3,994,823	3,858,324	136,499	負債の部合計	9,567,692	6,313,428	3,254,264
車両運搬具	6,680	48,234	△ 41,554	純資産の部			
器具及び備品	276,103	368,350	△ 92,247	次期繰越活動増減差額	3,713,753	2,789,671	924,082
権利	1,600,000	1,600,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,194,382	1,193,046	1,336
退職給付引当資産	2,112,040	1,841,740	270,300	純資産の部合計	3,713,753	2,789,671	924,082
資産の部合計	13,281,445	9,103,099	4,178,346	負債及び純資産の部合計	13,281,445	9,103,099	4,178,346

計算書類に対する注記（地域支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

- ・リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・地域支援センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	124,416	117,736	6,680
器具及び備品	692,940	416,837	276,103
権利	1,600,000	0	1,600,000
小計	2,417,356	534,573	1,882,783
合計	2,417,356	534,573	1,882,783

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,205,717	0	2,205,717
合計	2,205,717	0	2,205,717

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

金沢地域活動ホームの森拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	111,964,550	112,739,692	△ 775,142	
	特定費用収入	4,700,000	4,455,330	244,670	
	その他の事業収入	107,264,550	108,284,362	△ 1,019,812	
	補助金事業収入	68,731,660	69,751,472	△ 1,019,812	
	受託事業収入	38,532,890	38,532,890	0	
	その他の収入	584,000	610,500	△ 26,500	
	利用者等外給食費収入	384,000	375,800	8,200	
	雑収入	200,000	234,700	△ 34,700	
	雑収入	200,000	234,700	△ 34,700	
	事業活動収入計(1)	112,548,550	113,350,192	△ 801,642	
事業活動による収支	人件費支出	98,190,000	100,178,744	△ 1,988,744	
	職員給料支出	65,098,848	66,970,942	△ 1,872,094	
	職員賞与支出	14,026,261	14,128,261	△ 102,000	
	非常勤職員給与支出	4,223,180	4,223,180	0	
	退職給付支出	1,342,630	1,357,280	△ 14,650	
	法定福利費支出	13,499,081	13,499,081	0	
	事業費支出	2,659,250	3,091,141	△ 431,891	
	給食費支出	703,007	703,007	0	
	保健衛生費支出	9,074	15,878	△ 6,804	
	日用品費支出	248,021	248,021	0	
	保育材料費支出	9,816	9,816	0	
	水道光熱費支出	935,746	935,746	0	
	消耗器具備品費支出	179,407	600,494	△ 421,087	
	保険料支出	33,967	33,967	0	
	賃借料支出	314,900	314,900	0	
	教育指導費支出	186,158	190,158	△ 4,000	
	車輛費支出	39,154	39,154	0	
	事務費支出	9,964,300	8,221,567	1,742,733	
	福利厚生費支出	365,359	411,329	△ 45,970	
	旅費交通費支出	266,320	301,200	△ 34,880	
	研修研究費支出	72,580	45,910	26,670	
	事務消耗品費支出	718,931	533,382	185,549	
	印刷製本費支出	318,212	269,112	49,100	
	水道光熱費支出	1,618,000	1,616,302	1,698	
	修繕費支出	558,000	557,001	999	
	通信運搬費支出	577,346	727,683	△ 150,337	
	会議費支出	30,000	2,335	27,665	
	広報費支出	346,000	183,163	162,837	
	業務委託費支出	1,323,558	1,049,581	273,977	
	業務委託費支出	1,323,558	1,049,581	273,977	
	手数料支出	87,188	81,552	5,636	
	保険料支出	515,000	285,174	229,826	
	賃借料支出	901,000	878,469	22,531	
	土地・建物賃借料支出	369,000	533,340	△ 164,340	
	租税公課支出	802,806	375,105	427,701	
	渉外費支出	850,000	276,841	573,159	
	諸会費支出	85,000	23,080	61,920	
	雑支出	160,000	71,008	88,992	
	雑支出	160,000	71,008	88,992	
	その他の支出	384,000	375,800	8,200	
利用者等外給食費支出	384,000	375,800	8,200		
事業活動支出計(2)	111,197,550	111,867,252	△ 669,702		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,351,000	1,482,940	△ 131,940		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		66,780	△ 66,780	
	退職給付引当資産取崩収入		66,780	△ 66,780	
	その他の活動収入計(7)		66,780	△ 66,780	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	1,351,000	1,549,720	△ 198,720	
退職給付引当資産支出	1,351,000	1,549,720	△ 198,720		
その他の活動支出計(8)	1,351,000	1,549,720	△ 198,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,351,000	△ 1,482,940	131,940		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

金沢地域活動ホームみんなの森拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	112,739,692	83,267,863	29,471,829	
	特定費用収益	4,455,330	4,654,530	△ 199,200	
	その他の事業収益	108,284,362	78,613,333	29,671,029	
	補助金事業収益	69,751,472	68,666,443	1,085,029	
	受託事業収益	38,532,890	9,946,890	28,586,000	
	サービス活動収益計(1)	112,739,692	83,267,863	29,471,829	
サービス活動増減の部	人件費	100,111,964	71,809,840	28,302,124	
	職員給料	66,970,942	46,277,345	20,693,597	
	職員賞与	14,128,261	10,222,753	3,905,508	
	非常勤職員給与	4,223,180	4,345,941	△ 122,761	
	派遣職員費		1,383,890	△ 1,383,890	
	退職給付費用	1,290,500	674,400	616,100	
	法定福利費	13,499,081	8,905,511	4,593,570	
	事業費	3,091,141	2,398,246	692,895	
	給食費	703,007	681,436	21,571	
	保健衛生費	15,878		15,878	
	日用品費	248,021	208,535	39,486	
	保育材料費	9,816	7,209	2,607	
	水道光熱費	935,746	754,716	181,030	
	消耗器具備品費	600,494	155,266	445,228	
	保険料	33,967	65,425	△ 31,458	
	賃借料	314,900	377,400	△ 62,500	
	教育指導費	190,158	100,912	89,246	
	車両費	39,154	47,347	△ 8,193	
	事務費	8,221,567	8,184,452	37,115	
	福利厚生費	411,329	328,874	82,455	
	旅費交通費	301,200	124,258	176,942	
	研修研究費	45,910	45,428	482	
	事務消耗品費	533,382	385,860	147,522	
	印刷製本費	269,112	187,647	81,465	
	水道光熱費	1,616,302	1,098,978	517,324	
	修繕費	557,001	692,964	△ 135,963	
	通信運搬費	727,683	564,961	162,722	
	会議費	2,335	14,088	△ 11,753	
	広報費	183,163	18,584	164,579	
	業務委託費	1,049,581	1,490,729	△ 441,148	
	業務委託費	1,049,581	1,490,729	△ 441,148	
	手数料	81,552	96,060	△ 14,508	
	保険料	285,174	712,534	△ 427,360	
	賃借料	878,469	729,605	148,864	
	土地・建物賃借料	533,340	174,960	358,380	
	租税公課	375,105	454,921	△ 79,816	
	渉外費	276,841	706,757	△ 429,916	
	諸会費	23,080	28,000	△ 4,920	
	雑費	71,008	329,244	△ 258,236	
	雑費	71,008	329,244	△ 258,236	
	減価償却費	112,320		112,320	
		サービス活動費用計(2)	111,536,992	82,392,538	29,144,454
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,202,700	875,325	327,375
	サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	610,500	565,200	45,300
		利用者等外給食収益	375,800	347,400	28,400
		雑収益	234,700	217,800	16,900
		雑収益	234,700	217,800	16,900
		サービス活動外収益計(4)	610,500	565,200	45,300
	費用	その他のサービス活動外費用	375,800	347,400	28,400
		利用者等外給食費	375,800	347,400	28,400
サービス活動外費用計(5)		375,800	347,400	28,400	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	234,700	217,800	16,900	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,437,400	1,093,125	344,275	
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益	252,720		252,720	
	特別収益計(8)	252,720		252,720	
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	252,720		252,720	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,690,120	1,093,125	596,995	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,690,120	1,093,125	596,995	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	1,549,720	1,093,125	456,595	
	退職共済積立金積立額	1,549,720	1,093,125	456,595	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	140,400	0	140,400	

金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,199,595	13,705,884	△ 2,506,289	流動負債	11,199,595	13,705,884	△ 2,506,289
現金預金	10,481,143	12,109,910	△ 1,628,767	事業未払金	11,199,595	13,705,884	△ 2,506,289
事業未収金	46,116	97,862	△ 51,746				
立替金	0	1,498,112	△ 1,498,112				
前払費用	672,336	0	672,336				
固定資産	10,707,190	7,609,180	3,098,010	固定負債	10,566,790	7,609,180	2,957,610
基本財産				退職給付引当金	10,566,790	7,609,180	2,957,610
その他の固定資産	10,707,190	7,609,180	3,098,010	負債の部合計	21,766,385	21,315,064	451,321
ソフトウェア	140,400		140,400	純資産の部			
退職給付引当資産	10,566,790	7,609,180	2,957,610	次期繰越活動増減差額	140,400	0	140,400
				(うち当期活動増減差額)	1,690,120	1,093,125	596,995
				純資産の部合計	140,400	0	140,400
資産の部合計	21,906,785	21,315,064	591,721	負債及び純資産の部合計	21,906,785	21,315,064	591,721

計算書類に対する注記（金沢地域活動ホームりんごの森公益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・りんごの森拠点区分（公益事業）財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
ソフトウェア	561,600	421,200	140,400
小計	561,600	421,200	140,400
合計	561,600	421,200	140,400

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,116	0	46,116
合計	46,116	0	46,116

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし